

平成 23 年(2011 年)
京都市産業連関表
—報告書—

平成 29 年 12 月
京都市産業観光局

《 目 次 》

第 1 章 平成 23 年(2011 年)京都市産業連関表の概要.....	1
1 産業連関表の仕組み.....	1
(1)産業連関表とは.....	1
(2)産業連関表の見方.....	1
(3)産業連関表の用途.....	2
2 平成 23 年京都市産業連関表からみた京都市経済の概況.....	3
第 2 章 平成 23 年(2011 年)京都市産業連関表からみた京都市経済の構造.....	6
1 市内生産額.....	6
2 投入構造.....	9
3 需要構造.....	13
4 市際構造.....	16
第 3 章 京都市経済の機能分析.....	18
1 生産波及の大きさ.....	18
2 影響力係数と感応度係数.....	20
3 最終需要と生産誘発.....	23
4 最終需要と粗付加価値誘発.....	26
5 最終需要と移輸入誘発.....	27
第 4 章 平成 23 年(2011 年)京都市雇用表の概要.....	28
1 雇用表の内容.....	28
2 従業上の地位別従業者数.....	28
3 産業別従業者数.....	29
4 雇用関係指標.....	31
第 5 章 平成 23 年(2011 年)京都市産業連関表の基本フレームと作成方法の概要	32
1 産業連関表の基本フレーム.....	32
(1)対象期間.....	32
(2)対象範囲.....	32
(3)取引活動の記録の時点.....	32
(4)基本方針.....	32
(5)価格評価.....	32
(6)移輸入の取扱い.....	33

(7) 特殊な扱いをする部門	33
(8) 部門分類	35
2 推計方法の概略	36
(1) 特別調査の実施	36
(2) 市内生産額の推計	36
(3) 投入額の推計	36
(4) 最終需要部門の推計	36
(5) 移出入, 輸出入の推計	36
用語解説	37

第1章 平成23年(2011年)京都市産業連関表の概要

1 産業連関表の仕組み

(1) 産業連関表とは

産業連関表とは、1年間に京都市内において、産業間や産業と家計等との間で行われた生産物（財・サービス）の相互取引の状態を、一覧表形式に表したものである。

図表1 産業連関表の構造

		需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要				(控除)	市内 生産額
		1 農林 水産業	2 鉱業	3 製造業	...	計	消費	固定 資本 形成	在庫	移 輸出	計	移 輸入	A+B -C	
供給部門 (売り手)	1 農林水産業			↑										
	2 鉱業			↑										
	3 製造業			↑										
	計			↑										
中間投入	1 農林水産業			↑										
	2 鉱業			↑										
	3 製造業			↑										
	計			↑										
粗付加価値	雇用者所得			↑										
	営業余剰			↑										
	(控除)補助金			↑										
	計			↑										
	市内生産額			↑										

(2) 産業連関表の見方

① タテの「列」方向に見る

産業連関表を部門ごとにタテ方向（列方向）に見ると、表頭の産業が生産活動をするのに要した費用の構成（投入）が分かる。表側には、原材料などを供給する産業と生産活動に伴って支払われる賃金（雇用者所得）や企業の儲け（営業余剰）などが並び、生産のために何をどれくらい必要としたかが分かるようになっている。

② ヨコの「行」方向に見る

また、ヨコ方向（行方向）に見ると、表側の産業が生産したものの販路の構成（産出）が分かる。

このうち、「中間需要部門」を見ると、原材料等として各産業にどれくらい販売されたか、「最終需要部門」を見ると、家計等の消費や投資、市外の需要に応じてどれくらい販売されたかが分かるようになっている。

③表全体を見る

産業連関表では、「中間投入部門」及び「中間需要部門」を「内生部門」、「粗付加価値部門」及び「最終需要部門」を「外生部門」という。

このうち産業連関表は、「産業間の中間生産物（原材料等）のやり取り」の把握に主眼をおいて作成されていることから、これを表す「内生部門」が重要な位置を占めている。

また、産業連関表は、投入と産出の両面から把握できる仕組みになっているため「投入産出表」（Input-Output Table, 略して I-O 表）とも呼ばれている。

(3)産業連関表の用途

産業連関表は、それ自体で、経済取引の実態（市経済規模・構造、循環の把握、産業間の連結関係）などを明らかにする統計表として有用である。

さらに、ここから導き出される各種の係数表を用いることによって、経済の将来予測（需要変化に伴う生産額の将来予測、各種施策の効果予測等）や経済波及効果の測定（公共投資・イベント開催等）なども行えることから、施策を実施する前後で基礎資料としても利用されている。

2 平成 23 年京都市産業連関表からみた京都市経済の概況

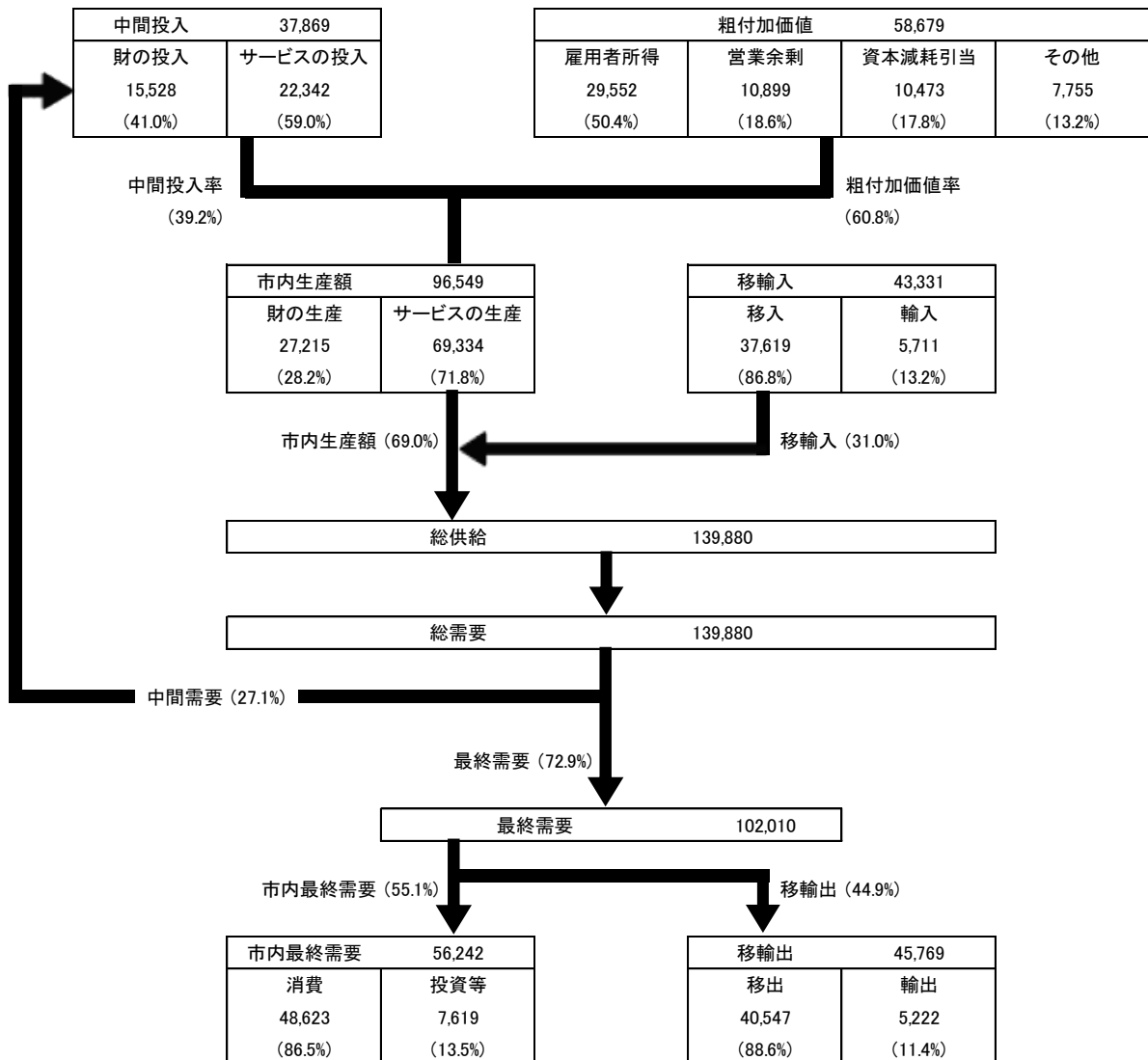
供給側から見ると、平成 23 年の財・サービスの総供給額は 13 兆 9,880 億円で、うち市内生産額は 9 兆 6,549 億円（総供給額の 69.0%）、移輸入額は 4 兆 3,331 億円（同 31.0%）となっている。

市内生産額のコスト構成の内訳を見ると、中間投入は 3 兆 7,869 億円（中間投入率 39.2%）、粗付加価値は 5 兆 8,679 億円（粗付加価値率 60.8%）となっている。

需要側からみると、総需要のうち 3 兆 7,869 億円（総需要の 27.1%）が中間需要として各産業の生産活動に使用されている。最終需要は 10 兆 2,010 億円（同 72.9%）で、うち 5 兆 6,242 億円（最終需要額の 55.1%）が市内最終需要として消費や投資等に回り、残る 4 兆 5,769 億円（同 44.9%）が市外への移輸出となっている。

図表2 平成 23 年(2011 年)京都市産業連関表からみた財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表3 平成23年京都市産業連関表の概要

(単位:億円)

		← 総需要 139,880 →								
		← 市内生産額 = 中間需要 + 市内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 96,549 →		← (控除) 移輸入 43,331 →						
		← 市内需要 = 中間需要 + 市内最終需要 94,111 →								
↑ 総供給 ↓ 139,880	↑ 市内生産額 ↓ 96,549	中間需要		最終需要 102,010						
				市内最終需要 56,242						
		中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入)		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	調整項	移輸出
		37,869		1,507	35,580	11,536	7,472	86	61	45,769
		粗付加価値								
58,679		家計外消費支出	1,507							
		雇用者所得	29,552							
		営業余剰	10,899							
		資本減耗引当	10,473							
		間接税 - 補助金	6,248							
		移輸入	43,331							

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表4 平成23年京都市産業連関表(取引基本表:13部門表)

(億円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	70
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	15	0	212	1	0	0	0	0	0	0	0	250	0	479
02 鉱業	0	0	19	22	250	0	0	0	0	0	0	0	0	290
03 製造業	37	1	7,565	1,107	73	406	128	24	422	155	171	3,821	58	13,969
04 建設	1	0	48	4	73	61	17	256	51	24	82	172	0	790
05 電力・ガス・水道	2	0	304	22	298	292	23	51	67	40	47	711	8	1,866
06 商業	13	0	1,185	286	21	245	28	14	83	48	42	1,417	10	3,392
07 金融・保険	1	0	148	53	32	206	262	629	87	22	134	231	3	1,808
08 不動産	2	0	47	19	18	411	82	211	55	134	4	441	25	1,449
09 運輸・郵便	6	2	411	127	41	410	124	14	173	80	104	603	45	2,139
10 情報通信	1	0	134	35	36	491	245	37	41	698	88	760	27	2,593
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	25
12 サービス	6	0	1,462	400	300	961	470	281	401	797	350	2,811	57	8,299
13 分類不明	4	0	329	59	7	89	16	47	35	33	2	149	0	770
70 内生部門計	87	4	11,865	2,136	1,149	3,573	1,395	1,565	1,416	2,031	1,022	11,367	259	37,869
71 家計外消費支出(行)	1	0	291	75	40	271	123	37	83	77	29	477	2	1,507
91 雇業者所得	36	1	3,892	1,400	265	5,321	1,269	615	1,513	915	1,221	13,086	17	29,552
92 営業余剰	92	0	1,339	123	-274	1,638	949	3,479	215	902	0	2,101	335	10,899
93 資本減耗引当	12	0	1,570	119	656	941	452	2,140	552	367	1,050	2,593	20	10,473
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	11	0	4,046	147	154	451	71	471	188	83	6	978	6	6,613
95 (控除)経常補助金	-15	-0	-2	-17	-34	-6	-110	-6	-30	-0	0	-144	-0	-365
96 租付加価値部門計	138	3	11,135	1,847	807	8,615	2,754	6,737	2,522	2,344	2,305	19,091	380	58,679
97 市内生産額	225	7	23,000	3,983	1,956	12,188	4,149	8,302	3,938	4,376	3,328	30,458	639	96,549

(億円)

	71	72	73	74	76	77	78	79	81	82	83	87	88	97
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	調整項	市内最終需要計	市内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	市内生産額
01 農林水産業	7	507	0	7	6	0	527	1,006	75	602	1,080	-855	-254	225
02 鉱業	-1	0	0	0	-1	0	-1	289	0	-1	289	-282	-283	7
03 製造業	181	7,006	24	2,465	61	61	9,799	23,767	20,755	30,554	44,522	-21,522	9,032	23,000
04 建設	0	0	0	3,193	0	0	3,193	3,983	0	3,193	3,983	0	3,193	3,983
05 電力・ガス・水道	1	1,038	-17	0	0	0	1,022	2,888	240	1,262	3,128	-1,172	90	1,956
06 商業	172	6,392	1	744	18	0	7,327	10,719	7,456	14,783	18,175	-5,987	8,796	12,188
07 金融・保険	0	1,837	0	0	0	0	1,837	3,644	1,161	2,998	4,805	-656	2,341	4,149
08 不動産	0	6,812	7	0	0	0	6,820	8,269	324	7,144	8,593	-291	6,853	8,302
09 運輸・郵便	44	2,087	-0	74	3	0	2,208	4,347	1,867	4,075	6,214	-2,276	1,799	3,938
10 情報通信	18	1,378	2	886	-1	0	2,282	4,875	1,576	3,858	6,451	-2,076	1,782	4,376
11 公務	0	146	3,156	0	0	0	3,303	3,328	0	3,303	3,328	0	3,303	3,328
12 サービス	1,085	8,373	8,363	103	0	0	17,924	26,223	12,168	30,092	38,390	-7,932	22,159	30,458
13 分類不明	0	2	0	0	0	0	2	773	147	150	920	-281	-132	639
70 内生部門計	1,507	35,580	11,536	7,472	86	61	56,242	94,111	45,769	102,010	139,880	-43,331	58,679	96,549
71 家計外消費支出(行)														
91 雇業者所得														
92 営業余剰														
93 資本減耗引当														
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)														
95 (控除)経常補助金														
96 租付加価値部門計														
97 市内生産額														

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

第2章 平成23年(2011年)京都市産業連関表からみた京都市経済の構造

1 市内生産額

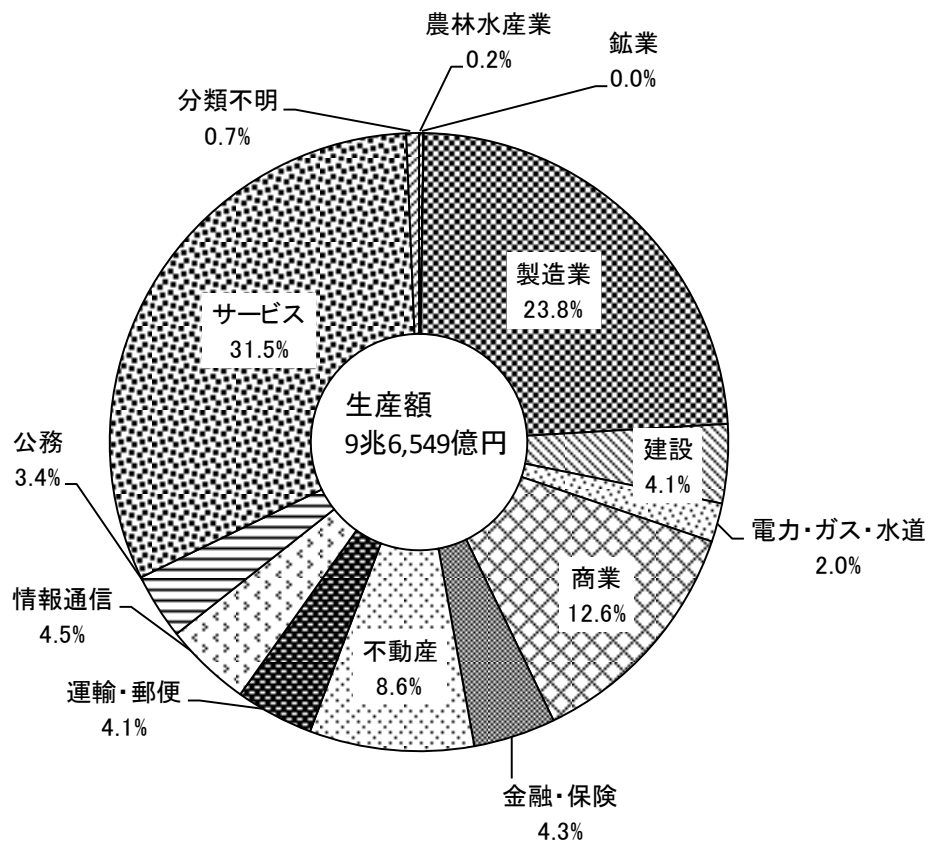
平成23年の市内生産額は9兆6,549億円で、京都府生産額(16兆5,722億円)、国内生産額(939兆6,749億円)に占めるシェアは、それぞれ約58.3%、約1.0%となった。

産業部門別の構成比を13部門表でみると、サービス業が31.5%、製造業が23.8%と高くなっている(図表5)。特化係数でみると、サービス、商業、金融・保険が比較的高くなっている(図表8)。

これを37部門表でみると、全部門の中で生産額が最も大きい部門は商業であり、構成比は12.6%となっている。次いで、対個人サービス(9.4%)、医療・福祉(9.1%)などとなっている(図表9)。

製造業の中で生産額が最も大きい部門は飲食料品であり、構成比は7.8%となっている。次いで、その他の製造工業製品(2.4%)、輸送機械(2.3%)などとなっている。特化係数では、業務用機械(3.11)、その他の製造工業製品(2.27)、繊維製品(2.21)、飲食料品(2.05)が2.00を超え高くなっている(図表9)。

図表5 生産額構成比(13部門)

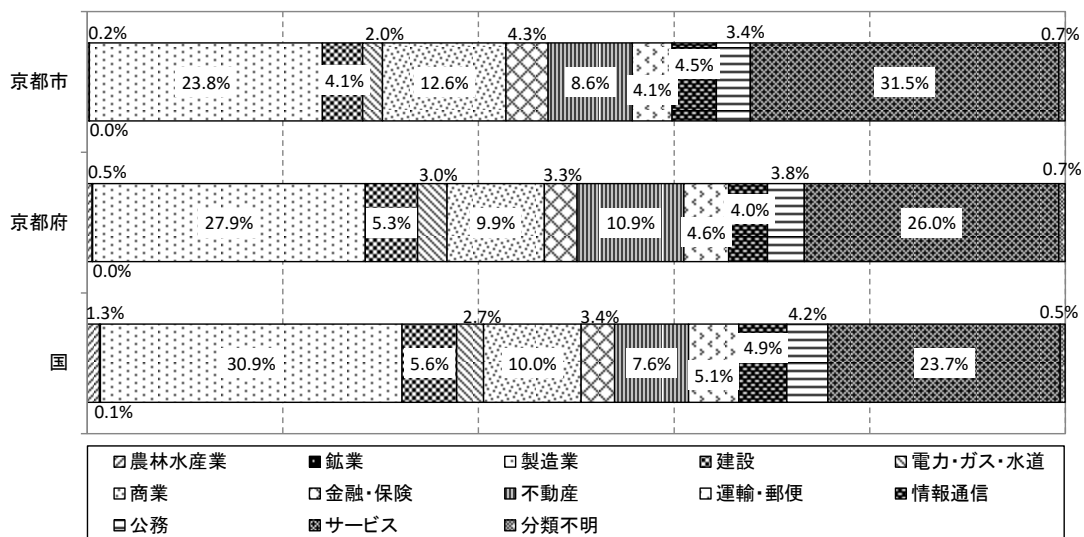


図表6 産業部門別生産額比較(37部門)

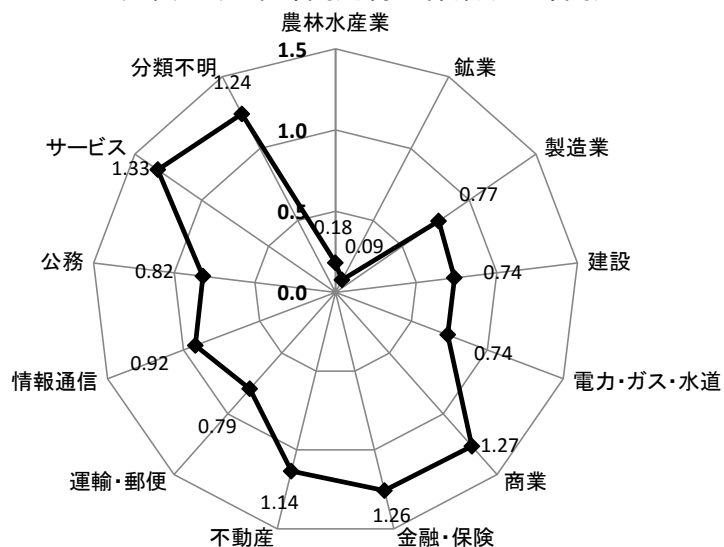
	京都市 市内生産額 (百万円)	京都府 府内生産額 (百万円)	全国 国内生産額 (百万円)	府内生産額に 占めるシェア (%)	国内生産額に 占めるシェア (%)
農林水産業	22,479	88,862	12,035,962	25.30	0.19
鉱業	669	6,576	759,980	10.17	0.09
飲食料品	748,552	1,282,188	35,540,910	58.38	2.11
繊維製品	76,203	104,125	3,354,142	73.18	2.27
パルプ・紙・木製品	46,297	161,274	11,068,469	28.71	0.42
化学製品	54,183	158,993	27,633,914	34.08	0.20
石油・石炭製品	1,161	7,019	19,857,207	16.55	0.01
プラスチック・ゴム	54,205	165,324	12,906,131	32.79	0.42
窯業・土石製品	33,169	151,731	6,439,483	21.86	0.52
鉄鋼	2,389	40,297	30,487,216	5.93	0.01
非鉄金属	47,286	79,859	9,061,891	59.21	0.52
金属製品	48,997	148,796	10,131,260	32.93	0.48
はん用機械	16,001	83,503	9,424,801	19.16	0.17
生産用機械	126,036	295,036	14,359,122	42.72	0.88
業務用機械	205,741	241,147	6,433,760	85.32	3.20
電子部品	158,722	311,631	13,408,381	50.93	1.18
電気機械	205,707	336,608	15,042,653	61.11	1.37
情報・通信機器	2,036	104,839	7,902,425	1.94	0.03
輸送機械	225,934	594,898	45,571,502	37.98	0.50
その他の製造工業製品	231,760	327,676	9,956,203	70.73	2.33
建設	398,313	885,109	52,514,485	45.00	0.76
電力・ガス・熱供給	145,601	412,121	21,187,278	35.33	0.69
水道	50,011	88,318	4,567,395	56.63	1.09
廃棄物処理	33,249	70,878	3,765,124	46.91	0.88
商業	1,218,822	1,648,591	93,655,813	73.93	1.30
金融・保険	414,923	553,871	32,093,913	74.91	1.29
不動産	830,210	1,809,696	71,187,533	45.88	1.17
運輸・郵便	393,807	756,439	48,234,034	52.06	0.82
情報通信	437,562	657,106	46,160,257	66.59	0.95
公務	332,783	625,961	39,405,194	53.16	0.84
教育・研究	528,683	849,806	34,837,104	62.21	1.52
医療・福祉	882,323	1,282,530	60,275,091	68.80	1.46
その他の非営利団体サービス	69,015	110,552	5,165,598	62.43	1.34
対事業所サービス	622,723	792,183	66,161,192	78.61	0.94
対個人サービス	909,790	1,204,588	52,754,122	75.53	1.72
事務用品	15,655	24,447	1,325,036	64.04	1.18
分類不明	63,878	109,633	5,010,275	58.27	1.27
産業計	9,654,876	16,572,212	939,674,856	58.26	1.03

(注)シェアは、100万円未満に数値も含め算出していることから、表中の生産額で計算した結果と必ずしも一致しない。

図表7 生産額構成比比較(13部門)



図表8 産業部門別特化係数(13部門)



図表9 産業部門別生産額・特化係数(37部門)

	市内生産額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数
農林水産業	22,479	0.2	0.18
鉱業	669	0.0	0.09
飲食品	748,552	7.8	2.05
繊維製品	76,203	0.8	2.21
パルプ・紙・木製品	46,297	0.5	0.41
化学製品	54,183	0.6	0.19
石油・石炭製品	1,161	0.0	0.01
プラスチック・ゴム	54,205	0.6	0.41
窯業・土石製品	33,169	0.3	0.50
鉄鋼	2,389	0.0	0.01
非鉄金属	47,286	0.5	0.51
金属製品	48,997	0.5	0.47
はん用機械	16,001	0.2	0.17
生産用機械	126,036	1.3	0.85
業務用機械	205,741	2.1	3.11
電子部品	158,722	1.6	1.15
電気機械	205,707	2.1	1.33
情報・通信機器	2,036	0.0	0.03
輸送機械	225,934	2.3	0.48
その他の製造工業製品	231,760	2.4	2.27
建設	398,313	4.1	0.74
電力・ガス・熱供給	145,601	1.5	0.67
水道	50,011	0.5	1.07
廃棄物処理	33,249	0.3	0.86
商業	1,218,822	12.6	1.27
金融・保険	414,923	4.3	1.26
不動産	830,210	8.6	1.14
運輸・郵便	393,807	4.1	0.79
情報通信	437,562	4.5	0.92
公務	332,783	3.4	0.82
教育・研究	528,683	5.5	1.48
医療・福祉	882,323	9.1	1.42
その他の非営利団体サービス	69,015	0.7	1.30
対事業所サービス	622,723	6.4	0.92
対個人サービス	909,790	9.4	1.68
事務用品	15,655	0.2	1.15
分類不明	63,878	0.7	1.24
産業計	9,654,876	100.0	—

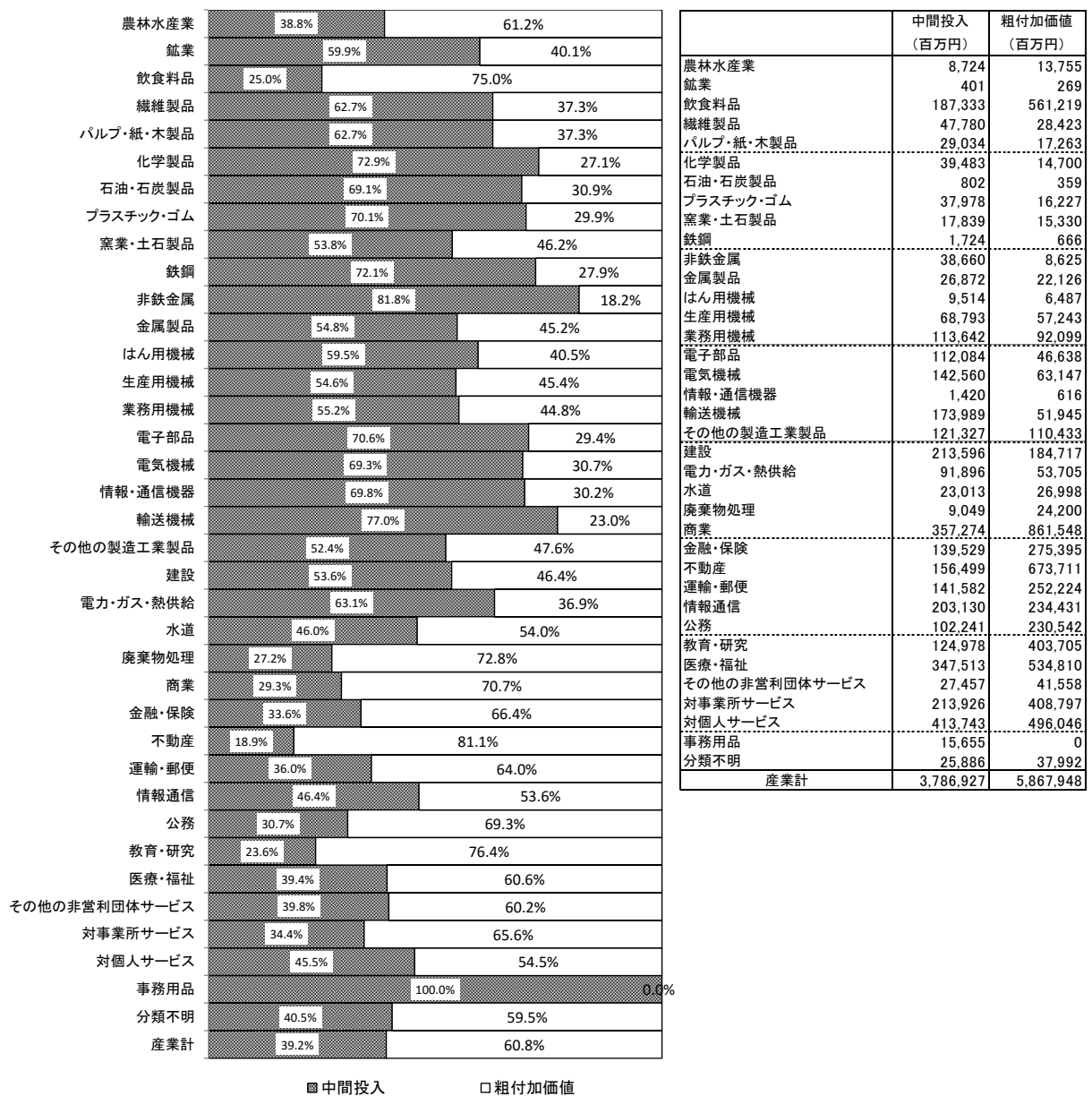
(注) 四捨五入の関係で、部門別生産額の総和は合計と一致しない。

2 投入構造

各産業部門は、財・サービスの生産活動を行うが、そのためには、原材料・燃料、賃金（労働力）・資本減耗引当などの投入が必要となる。産業連関表では、こうした投入の内訳を財・サービスの生産に用いる原材料・燃料等の「中間投入」と、賃金・営業余剰・資本減耗引当などの「粗付加価値」として推計している。

平成23年の市内生産額9兆6,549億円の投入構造を見ると、中間投入は3兆7,869億円（中間投入率39.2%）、粗付加価値額は5兆8,679億円（粗付加価値率60.8%）となっている。

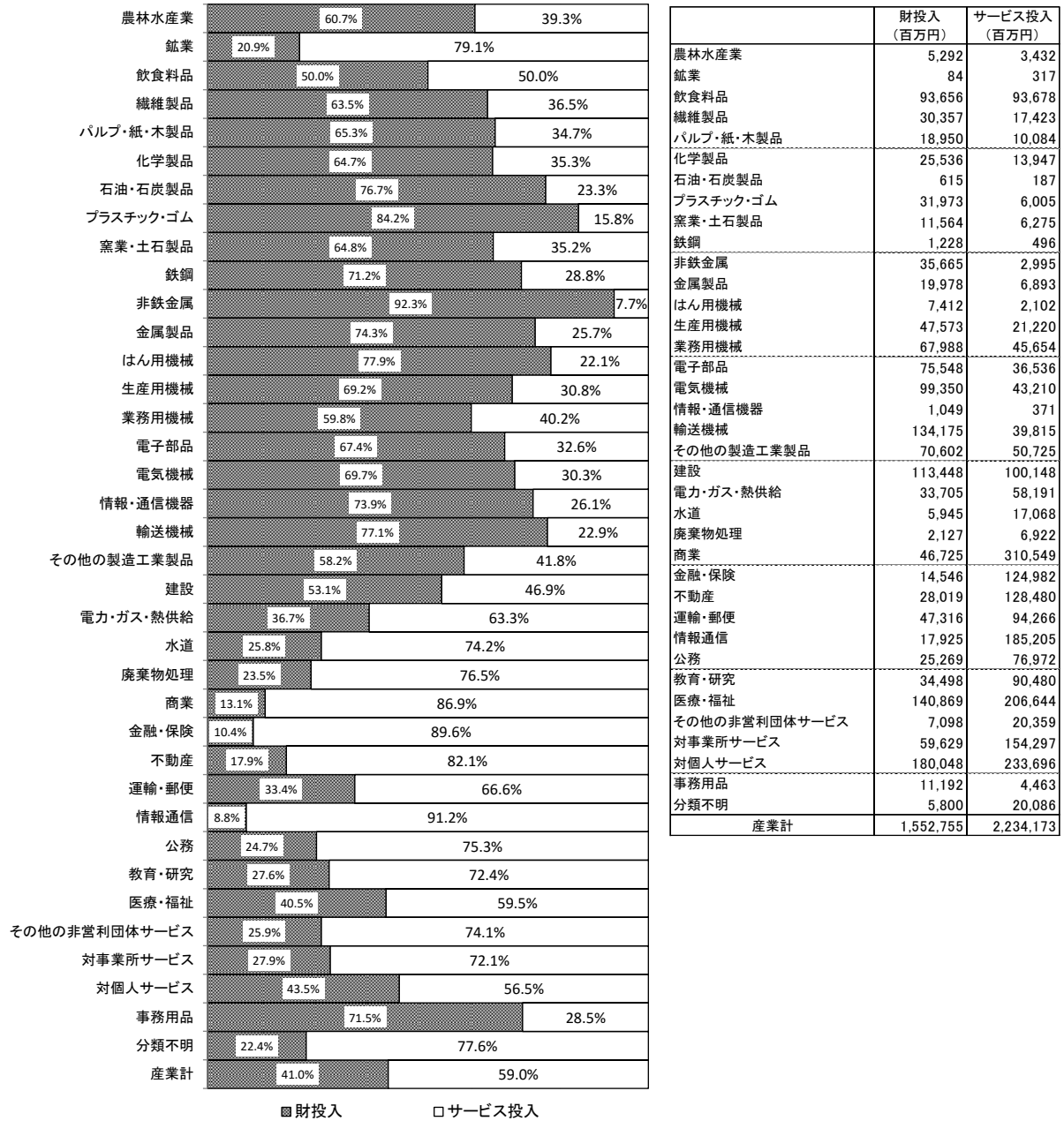
図表10 産業部門別中間投入・粗付加価値（構成比、実額）



(注) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

中間投入の内訳を、財とサービスで見ると、中間投入 3 兆 7,869 億円のうち、財投入が 1 兆 5,528 億円（投入割合 41.0%）、サービス投入が 2 兆 2,342 億円（同 59.0%）となっている。

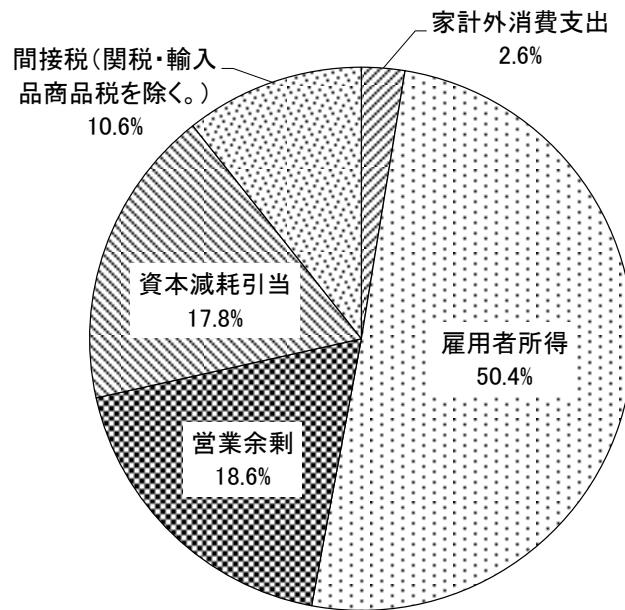
図表11 財・サービス別中間投入(構成比, 実額)



(注) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

粗付加価値部門の内訳を項目で見ると、雇用者所得の割合が5割超と高く、次いで営業余剰と資本減耗引当が同程度の構成となっている。

図表12 項目別粗付加価値部門構成比



図表13 産業部門別・項目別粗付加価値額等

	家計外消費支出(行)		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税(関税・輸入品 商品税を除く。)		(控除)経常補助金		粗付加価値部門計	
	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)
農林水産業	105	0.1	3,574	0.1	9,233	0.8	1,201	0.1	1,149	0.2	▲1,507	4.1	13,755	0.2
鉱業	44	0.0	132	0.0	25	0.0	31	0.0	35	0.0	▲0	0.0	269	0.0
飲食料品	4,162	2.8	53,419	1.8	82,883	7.6	48,134	4.6	372,796	56.4	▲175	0.5	561,219	9.6
繊維製品	1,199	0.8	30,723	1.0	▲14,846	▲1.4	8,033	0.8	3,321	0.5	▲6	0.0	28,423	0.5
パルプ・紙・木製品	883	0.6	11,564	0.4	1,690	0.2	1,542	0.1	1,586	0.2	▲1	0.0	17,263	0.3
化学製品	791	0.5	8,714	0.3	1,318	0.1	2,750	0.3	1,127	0.2	▲1	0.0	14,700	0.3
石油・石炭製品	9	0.0	91	0.0	115	0.0	70	0.0	74	0.0	▲1	0.0	359	0.0
プラスチック・ゴム	938	0.6	11,132	0.4	▲1,304	▲0.1	3,866	0.4	1,596	0.2	▲1	0.0	16,227	0.3
窯業・土石製品	449	0.3	6,692	0.2	6,016	0.6	1,146	0.1	1,027	0.2	▲1	0.0	15,330	0.3
鉄鋼	13	0.0	311	0.0	264	0.0	29	0.0	49	0.0	▲0	0.0	666	0.0
非鉄金属	267	0.2	5,110	0.2	2,243	0.2	521	0.0	484	0.1	▲1	0.0	8,625	0.1
金属製品	789	0.5	16,586	0.6	52	0.0	3,469	0.3	1,230	0.2	▲1	0.0	22,126	0.4
はん用機械	243	0.2	3,524	0.1	1,798	0.2	609	0.1	314	0.0	▲0	0.0	6,487	0.1
生産用機械	2,290	1.5	33,641	1.1	15,598	1.4	4,901	0.5	816	0.1	▲3	0.0	57,243	1.0
業務用機械	3,807	2.5	52,455	1.8	15,302	1.4	17,437	1.7	3,102	0.5	▲5	0.0	92,099	1.6
電子部品	2,544	1.7	27,971	0.9	▲7,180	▲0.7	21,382	2.0	1,925	0.3	▲3	0.0	46,638	0.8
電気機械	3,990	2.6	48,199	1.6	▲8,074	▲0.7	17,353	1.7	1,683	0.3	▲3	0.0	63,147	1.1
情報・通信機器	31	0.0	1,251	0.0	▲887	▲0.1	206	0.0	14	0.0	▲0	0.0	616	0.0
輸送機械	1,888	1.3	25,615	0.9	10,004	0.9	7,746	0.7	6,707	1.0	▲16	0.0	51,945	0.9
その他の製造工業製品	4,774	3.2	52,235	1.8	28,925	2.7	17,792	1.7	6,716	1.0	▲8	0.0	110,433	1.9
建設	7,488	5.0	140,049	4.7	12,297	1.1	11,871	1.1	14,750	2.2	▲1,737	4.8	184,717	3.1
電力・ガス・熱供給	3,299	2.2	20,978	0.7	▲36,077	▲3.3	52,506	5.0	13,402	2.0	▲403	1.1	53,705	0.9
水道	742	0.5	5,526	0.2	8,663	0.8	13,105	1.3	1,985	0.3	▲3,024	8.3	26,998	0.5
廃棄物処理	836	0.6	13,836	0.5	4,560	0.4	3,169	0.3	1,800	0.3	▲1	0.0	24,200	0.4
商業	27,105	18.0	532,117	18.0	163,772	15.0	94,070	9.0	45,128	6.8	▲644	1.8	861,548	14.7
金融・保険	12,298	8.2	126,918	4.3	94,926	8.7	45,185	4.3	7,069	1.1	▲11,000	30.1	275,395	4.7
不動産	3,712	2.5	61,541	2.1	347,920	31.9	213,989	20.4	47,120	7.1	▲573	1.6	673,711	11.5
運輸・郵便	8,331	5.5	151,320	5.1	21,454	2.0	55,250	5.3	18,829	2.8	▲2,960	8.1	252,224	4.3
情報通信	7,736	5.1	91,546	3.1	90,161	8.3	36,722	3.5	8,287	1.3	▲20	0.1	234,431	4.0
公務	2,930	1.9	122,056	4.1	0	0.0	104,989	10.0	567	0.1	0	0.0	230,542	3.9
教育・研究	5,288	3.5	339,436	11.5	786	0.1	51,453	4.9	7,239	1.1	▲498	1.4	403,705	6.9
医療・福祉	9,279	6.2	418,528	14.2	35,957	3.3	69,666	6.7	14,125	2.1	▲12,746	34.9	534,810	9.1
その他の非営利団体サービス	2,134	1.4	34,952	1.2	▲216	▲0.0	4,064	0.4	1,651	0.2	▲1,026	2.8	41,558	0.7
対事業所サービス	11,327	7.5	229,571	7.8	88,908	8.2	56,104	5.4	23,001	3.5	▲113	0.3	408,797	7.0
対個人サービス	18,814	12.5	272,262	9.2	80,141	7.4	74,873	7.1	49,973	7.6	▲17	0.0	496,046	8.5
事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分類不明	208	0.1	1,667	0.1	33,499	3.1	2,026	0.2	592	0.1	▲0	0.0	37,992	0.6
産業計	150,745	100.0	2,955,244	100.0	1,089,924	100.0	1,047,261	100.0	661,269	100.0	▲36,495	100.0	5,867,948	100.0

(注)四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

3 需要構造

各産業部門で生産された財・サービスの販売先（需要先）については、各産業部門で生産活動に必要な原材料等として購入する中間需要と、家計・政府等が購入し消費する需要や企業が購入（投資）する最終需要とに分けられる。

総需要 13 兆 9,880 億円の需要構造をみると、中間需要（＝中間投入）は 3 兆 7,869 億円（総需要に占める割合 27.1%）、市内最終需要は 5 兆 6,242 億円（同 40.2%）となっている。また、移輸出は 4 兆 5,769 億円（同 32.7%）となっている。

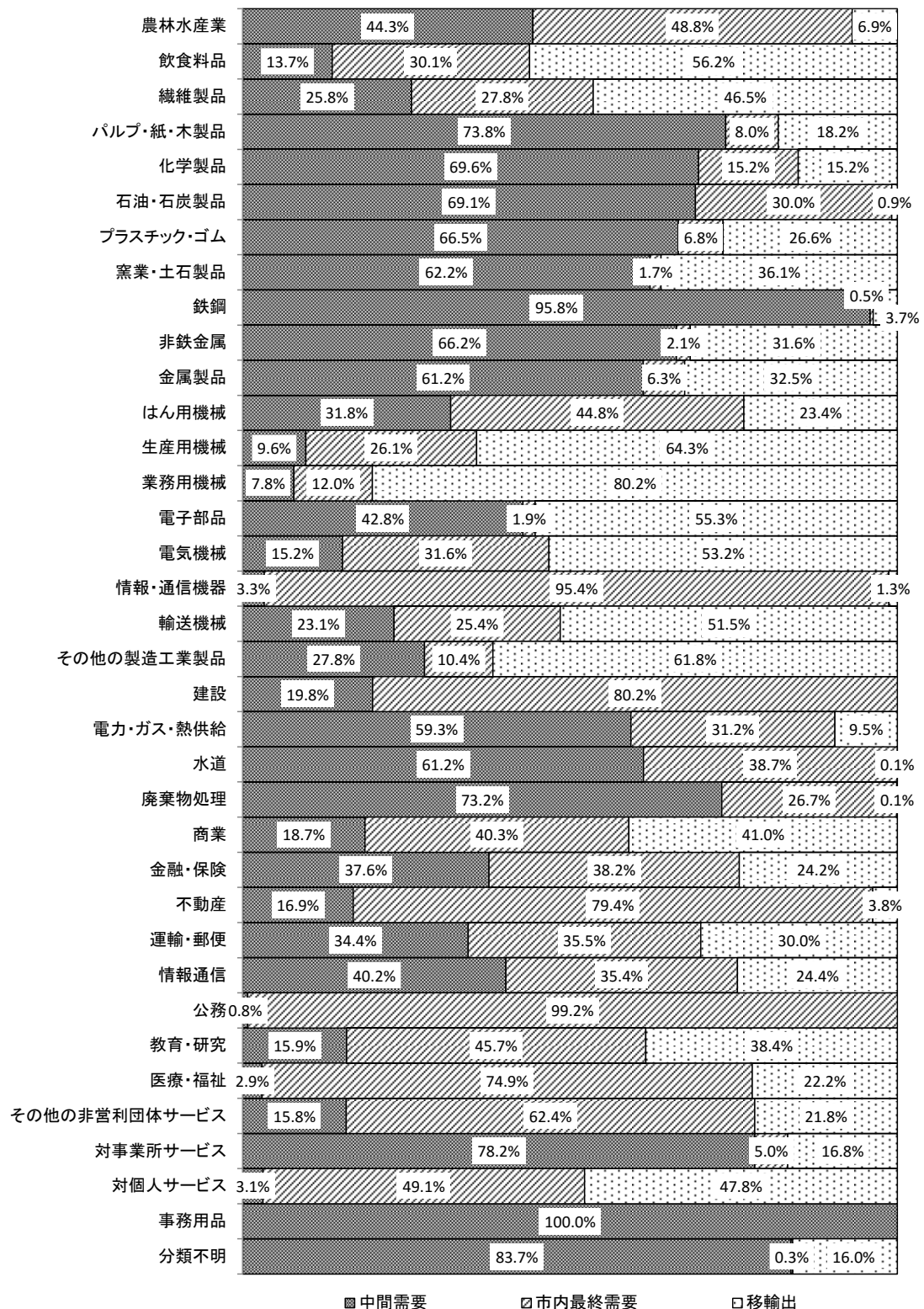
図表14 需給構造

(単位: 億円)

		総需要 139,880								
		市内生産額＝中間需要＋市内最終需要＋移輸出－移輸入 96,549						(控除)移輸入 43,331		
		市内需要＝中間需要＋市内最終需要 94,111								
		中間需要		最終需要 102,010						
				市内最終需要 56,242						
総供給	↑	中間生産物の取引 (中間需要＝中間投入)		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	調整項	移輸出
				1,507	35,580	11,536	7,472	86	61	45,769
139,880	↑	粗付加価値	家計外消費支出	37,869						
			雇用者所得	1,507						
			営業余剰	29,552						
			資本減耗引当	10,899						
			間接税－補助金	10,473						
		58,679	6,248							
		移輸入		43,331						

(注) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表15 産業部門別の中間需要・最終需要投入率(需要合計比)



(注1) 鉱業部門については、市内最終需要がマイナス計上となるため、本図表には反映していない。

(注2) 四捨五入の関係で、合計値は必ずしも100%にはならない。

図表16 産業部門別の中間需要・最終需要投入状況

	中間需要		市内最終需要		移輸出		需要合計
	実額 (百万円)	需要合計に 占める割合 (%)	実額 (百万円)	需要合計に 占める割合 (%)	実額 (百万円)	需要合計に 占める割合 (%)	実額 (百万円)
農林水産業	47,857	44.3	52,713	48.8	7,460	6.9	108,029
飲食料品	170,526	13.7	375,925	30.1	701,120	56.2	1,247,572
繊維製品	33,183	25.8	35,786	27.8	59,832	46.5	128,800
パルプ・紙・木製品	123,271	73.8	13,405	8.0	30,417	18.2	167,092
化学製品	188,122	69.6	41,204	15.2	40,959	15.2	270,285
石油・石炭製品	68,978	69.1	29,941	30.0	849	0.9	99,768
プラスチック・ゴム	95,203	66.5	9,750	6.8	38,108	26.6	143,061
窯業・土石製品	47,188	62.2	1,285	1.7	27,383	36.1	75,856
鉄鋼	62,138	95.8	317	0.5	2,389	3.7	64,844
非鉄金属	97,810	66.2	3,122	2.1	46,729	31.6	147,660
金属製品	76,282	61.2	7,864	6.3	40,515	32.5	124,661
はん用機械	20,376	31.8	28,728	44.8	15,038	23.4	64,142
生産用機械	18,308	9.6	49,590	26.1	122,108	64.3	190,006
業務用機械	19,656	7.8	30,253	12.0	202,158	80.2	252,067
電子部品	120,085	42.8	5,196	1.9	155,218	55.3	280,499
電気機械	50,648	15.2	105,033	31.6	177,106	53.2	332,788
情報・通信機器	3,432	3.3	99,616	95.4	1,353	1.3	104,401
輸送機械	100,724	23.1	110,759	25.4	224,467	51.5	435,949
その他の製造工業製品	85,291	27.8	32,078	10.4	189,753	61.8	307,122
建設	79,014	19.8	319,299	80.2	0	0.0	398,313
電力・ガス・熱供給	148,671	59.3	78,168	31.2	23,939	9.5	250,777
水道	37,979	61.2	24,024	38.7	31	0.1	62,034
廃棄物処理	31,927	73.2	11,651	26.7	47	0.1	43,625
商業	339,193	18.7	732,748	40.3	745,577	41.0	1,817,518
金融・保険	180,782	37.6	183,668	38.2	116,094	24.2	480,543
不動産	144,903	16.9	681,972	79.4	32,431	3.8	859,305
運輸・郵便	213,913	34.4	220,787	35.5	186,718	30.0	621,418
情報通信	259,317	40.2	228,165	35.4	157,631	24.4	645,113
公務	2,525	0.8	330,258	99.2	0	0.0	332,783
教育・研究	91,318	15.9	263,115	45.7	221,346	38.4	575,779
医療・福祉	31,150	2.9	801,003	74.9	237,079	22.2	1,069,232
その他の非営利団体サービス	13,551	15.8	53,560	62.4	18,697	21.8	85,808
対事業所サービス	622,765	78.2	40,095	5.0	133,382	16.8	796,242
対個人サービス	39,145	3.1	622,976	49.1	606,205	47.8	1,268,326
事務用品	15,655	100.0	0	0.0	0	0.0	15,655
分類不明	77,035	83.7	247	0.3	14,715	16.0	91,997
産業計	3,757,919	26.9	5,624,301	40.3	4,576,851	32.8	13,959,070

(注1) 鉱業部門については、市内最終需要がマイナス計上となるため、本図表には反映していない。

(注2) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

4 市際構造

京都市の移輸出額は4兆5,769億円で、移輸出率（移輸出額／市内生産額）は、47.4%となっている。一方、移輸入額は4兆3,331億円で、移輸入率（移輸入額／市内需要額）は46.0%となっており、市際収支（移輸出－移輸入）は、2,438億円となっている。

市際収支のプラスの大きい部門は、対個人サービス（2,477億円）、飲食料品（2,021億円）、教育・研究（1,742億円）などとなっている。市際収支のマイナスの大きい部門は、化学製品（1,752億円）、情報・通信機器（1,010億円）、石油・石炭製品（978億円）などとなっている。

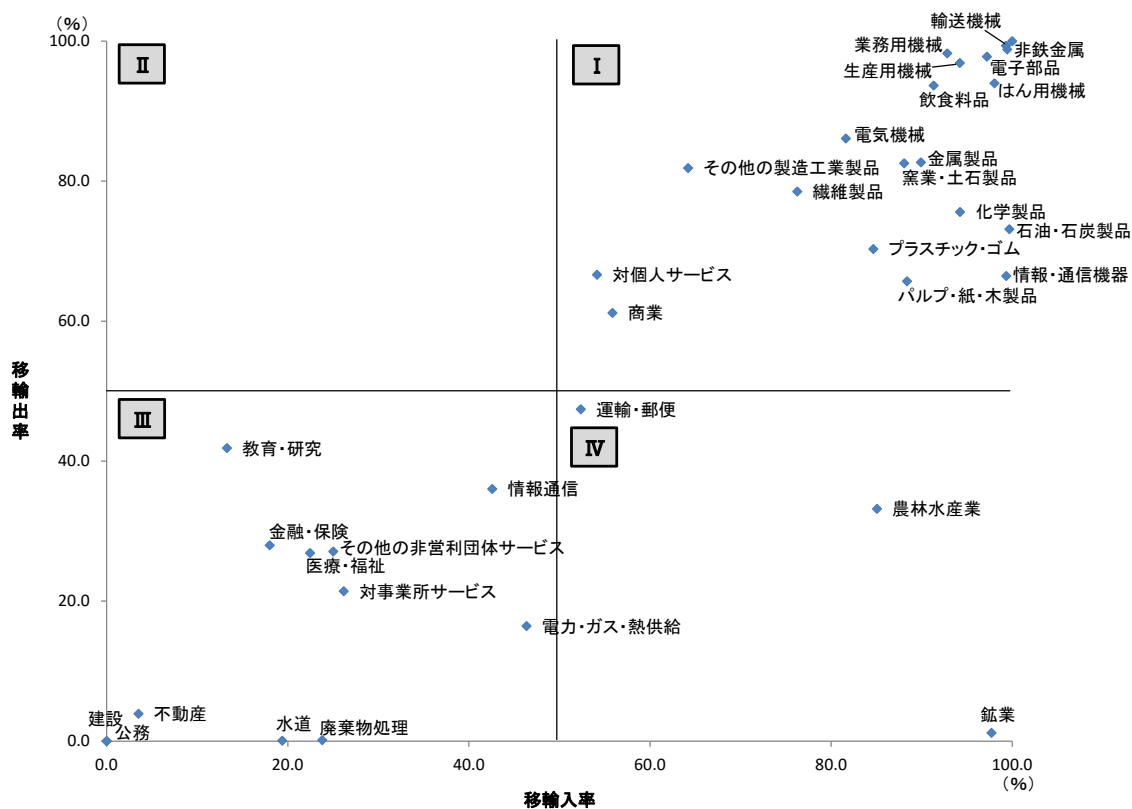
また、市内自給率（＝1－移輸入率）は、産業平均で54.0%となっている。

図表17 産業部門別市際取引の構造

	市内 生産額 (百万円)	移輸出			市内 需要額 (百万円)	移輸入			市際収支 (百万円)	自給率 (%)
		実額 (百万円)	構成比 (%)	移輸出率 (%)		実額 (百万円)	構成比 (%)	移輸入率 (%)		
農林水産業	22,479	7,460	0.2	33.2	100,569	85,550	2.0	85.1	▲ 78,090	14.9
鉱業	669	8	0.0	1.2	28,884	28,222	0.7	97.7	▲ 28,214	2.3
飲食料品	748,552	701,120	15.3	93.7	546,452	499,019	11.5	91.3	202,101	8.7
繊維製品	76,203	59,832	1.3	78.5	68,969	52,597	1.2	76.3	7,235	23.7
パルプ・紙・木製品	46,297	30,417	0.7	65.7	136,676	120,795	2.8	88.4	▲ 90,378	11.6
化学製品	54,183	40,959	0.9	75.6	229,326	216,102	5.0	94.2	▲ 175,143	5.8
石油・石炭製品	1,161	849	0.0	73.1	98,919	98,607	2.3	99.7	▲ 97,757	0.3
プラスチック・ゴム	54,205	38,108	0.8	70.3	104,954	88,857	2.1	84.7	▲ 50,749	15.3
窯業・土石製品	33,169	27,383	0.6	82.6	48,473	42,687	1.0	88.1	▲ 15,304	11.9
鉄鋼	2,389	2,389	0.1	100.0	62,455	62,455	1.4	100.0	▲ 60,065	0.0
非鉄金属	47,286	46,729	1.0	98.8	100,932	100,375	2.3	99.4	▲ 53,646	0.6
金属製品	48,997	40,515	0.9	82.7	84,146	75,664	1.7	89.9	▲ 35,149	10.1
はん用機械	16,001	15,038	0.3	94.0	49,104	48,141	1.1	98.0	▲ 33,103	2.0
生産用機械	126,036	122,108	2.7	96.9	67,898	63,970	1.5	94.2	▲ 58,138	5.8
業務用機械	205,741	202,158	4.4	98.3	49,909	46,326	1.1	92.8	155,832	7.2
電子部品	158,722	155,218	3.4	97.8	125,281	121,777	2.8	97.2	33,441	2.8
電気機械	205,707	177,106	3.9	86.1	155,682	127,081	2.9	81.6	50,025	18.4
情報・通信機器	2,036	1,353	0.0	66.5	103,048	102,365	2.4	99.3	▲ 101,012	0.7
輸送機械	225,934	224,467	4.9	99.4	211,482	210,015	4.8	99.3	14,451	0.7
その他の製造工業製品	231,760	189,753	4.1	81.9	117,369	75,362	1.7	64.2	114,391	35.8
建設	398,313	0	0.0	0.0	398,313	0	0.0	0.0	0	100.0
電力・ガス・熱供給	145,601	23,939	0.5	16.4	226,838	105,176	2.4	46.4	▲ 81,237	53.6
水道	50,011	31	0.0	0.1	62,003	12,024	0.3	19.4	▲ 11,992	80.6
廃棄物処理	33,249	47	0.0	0.1	43,578	10,375	0.2	23.8	▲ 10,329	76.2
商業	1,218,822	745,577	16.3	61.2	1,071,941	598,695	13.8	55.9	146,882	44.1
金融・保険	414,923	116,094	2.5	28.0	364,450	65,620	1.5	18.0	50,474	82.0
不動産	830,210	32,431	0.7	3.9	826,875	29,095	0.7	3.5	3,335	96.5
運輸・郵便	393,807	186,718	4.1	47.4	434,700	227,611	5.3	52.4	▲ 40,893	47.6
情報通信	437,562	157,631	3.4	36.0	487,482	207,551	4.8	42.6	▲ 49,920	57.4
公務	332,783	0	0.0	0.0	332,783	0	0.0	0.0	0	100.0
教育・研究	528,683	221,346	4.8	41.9	354,433	47,096	1.1	13.3	174,250	86.7
医療・福祉	882,323	237,079	5.2	26.9	832,153	186,909	4.3	22.5	50,170	77.5
その他の非営利団体サービス	69,015	18,697	0.4	27.1	67,111	16,793	0.4	25.0	1,903	75.0
対事業所サービス	622,723	133,382	2.9	21.4	662,860	173,519	4.0	26.2	▲ 40,137	73.8
対個人サービス	909,790	606,205	13.2	66.6	662,121	358,537	8.3	54.1	247,668	45.9
事務用品	15,655	0	0.0	0.0	15,655	0	0.0	0.0	0	100.0
分類不明	63,878	14,715	0.3	23.0	77,281	28,119	0.6	36.4	▲ 13,403	63.6
合計	9,654,876	4,576,858	100.0	47.4	9,411,103	4,333,086	100.0	46.0	243,772	54.0

(注)四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

【参考】市際構造からみた産業構造



- [I] 移輸出率，移輸入率とも 50%以上
市外との取引が比較的盛んな産業部門
- [II] 移輸出率 50%以上，移輸入率 50%未満
移輸出に比較的特化した産業部門
- [III] 移輸出率 50%未満，移輸入率 50%未満
市内の需要が市内の生産で賄われる傾向が比較的強い産業部門
- [IV] 移輸出率 50%未満，移輸入率 50%以上
市内の需要を移輸入に依存する傾向が強い産業部門

第3章 京都市経済の機能分析

産業連関表は、「取引基本表」を加工して得られる「逆行列係数表」や、これを基本として得られる各種係数によって、最終需要が生産を誘発する効果などを分析することができる。この分析は機能分析と呼ばれ、産業連関表を機能面から捉えて、経済の将来予測や事業の効果などを測定・分析するものである。

1 生産波及の大きさ

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数である。

逆行列係数の各数値を列方向に見ると、ある産業部門（列）に1単位の最終需要があった場合の各産業部門への生産波及効果が示されており、その合計値（列和）によって、市内における生産波及効果の大きさを知ることができる。

逆行列係数を行方向にみたときの各数値の合計値（行和）は、各産業部門（表頭部）の全商品に同時に1単位ずつ最終需要が生じたと仮定したとき、その産業部門（表側部）が合計何単位の生産波及効果を受けるかを示している。もっともこの仮定は現実的でないため、逆行列係数の行和は列和に比べてあまり実体的な意味はないとされる。

京都市の生産波及の大きさを $[I - (I-M)A]^{-1}$ 型（開放経済型）の逆行列係数でみると、列和で波及効果の大きい部門は、水道、電力・ガス・熱供給、情報通信などとなっている。行和では、対事業所サービス、商業、運輸・郵便などとなっている。

また、 $[I - (I-M)A]^{-1}$ 型（開放経済型）と $(I-A)^{-1}$ 型（閉鎖経済型）の逆行列を比較することで、その産業で生じるべき生産波及効果のうち、市内に留まる割合（市内歩留率）と市外に流出する割合（市外流出率）をみることができる。歩留率の高い産業部門は、不動産、金融・保険、教育・研究などサービス業が多く、一方、市外流出率が高い部門は、非鉄金属、輸送機械、プラスチック・ゴムなど製造業が多くなっている。

図表18 生産波及効果と市内歩留率・市外流出率

	生産波及の大きさ(逆行列係数)				市内歩留率(=c) (%) c=a/b*100	市外流出率(=d) (%) d=100-c
	列和		行和			
	開放経済型 $[I-(I-M)A]^{-1}(=a)$	閉鎖経済型 $(I-A)^{-1}(=b)$	開放経済型 $[I-(I-M)A]^{-1}$	閉鎖経済型 $(I-A)^{-1}$		
農林水産業	1.143809	1.782078	1.021141	1.182684	64.2	35.8
鉱業	1.336924	2.113359	1.011689	2.051644	63.3	36.7
飲食品	1.114672	1.448272	1.020426	1.300931	77.0	23.0
繊維製品	1.246768	2.382379	1.067998	1.401116	52.3	47.7
パルプ・紙・木製品	1.211017	2.348187	1.149173	3.199110	51.6	48.4
化学製品	1.250575	2.631938	1.074384	3.789765	47.5	52.5
石油・石炭製品	1.129851	2.523533	1.002241	2.469658	44.8	55.2
プラスチック・ゴム	1.166320	2.840871	1.142079	2.794596	41.1	58.9
窯業・土石製品	1.190353	2.101259	1.052820	1.735630	56.6	43.4
鉄鋼	1.156543	2.779707	1.000000	3.685717	41.6	58.4
非鉄金属	1.060814	4.265025	1.006747	6.666024	24.9	75.1
金属製品	1.119751	2.413692	1.052088	1.948633	46.4	53.6
はん用機械	1.129810	2.449377	1.006566	1.490952	46.1	53.9
生産用機械	1.165249	2.275756	1.007661	1.186962	51.2	48.8
業務用機械	1.213791	2.277602	1.006135	1.107645	53.3	46.7
電子部品	1.227801	2.680035	1.027235	2.558922	45.8	54.2
電気機械	1.209759	2.773341	1.061495	1.519368	43.6	56.4
情報・通信機器	1.179458	2.736001	1.000340	1.059962	43.1	56.9
輸送機械	1.161992	3.120976	1.003099	1.811362	37.2	62.8
その他の製造工業製品	1.215000	2.106948	1.212919	1.996248	57.7	42.3
建設	1.225472	2.118588	1.349666	1.552695	57.8	42.2
電力・ガス・熱供給	1.381624	2.246756	1.461337	2.617401	61.5	38.5
水道	1.387634	1.904353	1.191517	1.308879	72.9	27.1
廃棄物処理	1.178387	1.539487	1.063963	1.114384	76.5	23.5
商業	1.230814	1.521117	1.875021	4.503546	80.9	19.1
金融・保険	1.286932	1.583243	1.562832	2.061759	81.3	18.7
不動産	1.193097	1.320265	1.422902	1.714501	90.4	9.6
運輸・郵便	1.219756	1.707806	1.692242	3.614248	71.4	28.6
情報通信	1.380971	1.813136	1.583254	2.630501	76.2	23.8
公務	1.238918	1.570202	1.047582	1.064997	78.9	21.1
教育・研究	1.175102	1.446989	1.538862	2.140098	81.2	18.8
医療・福祉	1.210860	1.797276	1.033505	1.046675	67.4	32.6
その他の非営利団体サービス	1.286331	1.723066	1.050815	1.104162	74.7	25.3
対事業所サービス	1.226254	1.666258	2.959407	5.405263	73.6	26.4
対個人サービス	1.217931	1.767309	1.031622	1.090912	68.9	31.1
事務用品	1.299004	3.124332	1.056917	1.088316	41.6	58.4
分類不明	1.282039	1.759014	1.203706	1.644265	72.9	27.1
産業平均	1.217605	2.179987	1.217605	2.179987	55.9	44.1

(※) 逆行列係数の類型

- (I-A)⁻¹型 (閉鎖経済型)
 - ・最終需要によって誘発される生産は全て市内で賄われたとするモデル。
- [I-(I-M)A]⁻¹型 (開放経済型)
 - ・移輸入の割合に応じて市外流出を考慮に入れたモデル。

2 影響力係数と感応度係数

ある産業の生産活動は、産業間の相互依存関係を通じて、産業全体に対して生産波及の影響を与えるが、この波及の大きさを表すものが影響力係数で、逆行列係数表における各産業部門の列和を列和全体の平均で割ったものである。また、ある産業が他の産業の生産活動にどの程度影響を受けているかを表すものが感応度係数であり、逆行列係数表における各産業部門の行和を、行和全体の平均で割ったものである。

影響力係数の高い部門は、水道、電力・ガス・熱供給、情報通信などであり、感応度係数の高い部門は、対事業所サービス、商業、運輸・郵便などとなっている。

図表19 影響力係数と感応度係数

開放経済型	逆行列係数の 列和	影響力係数	逆行列係数の 行和	感応度係数
農林水産業	1.143809	0.939393	1.021141	0.838647
鉱業	1.336924	1.097995	1.011689	0.830885
飲食料品	1.114672	0.915463	1.020426	0.838060
繊維製品	1.246768	1.023951	1.067998	0.877130
パルプ・紙・木製品	1.211017	0.994589	1.149173	0.943798
化学製品	1.250575	1.027078	1.074384	0.882375
石油・石炭製品	1.129851	0.927929	1.002241	0.823125
プラスチック・ゴム	1.166320	0.957880	1.142079	0.937971
窯業・土石製品	1.190353	0.977619	1.052820	0.864665
鉄鋼	1.156543	0.949851	1.000000	0.821284
非鉄金属	1.060814	0.871230	1.006747	0.826826
金属製品	1.119751	0.919634	1.052088	0.864063
はん用機械	1.129810	0.927895	1.006566	0.826677
生産用機械	1.165249	0.957001	1.007661	0.827576
業務用機械	1.213791	0.996867	1.006135	0.826323
電子部品	1.227801	1.008374	1.027235	0.843652
電気機械	1.209759	0.993556	1.061495	0.871790
情報・通信機器	1.179458	0.968670	1.000340	0.821563
輸送機械	1.161992	0.954326	1.003099	0.823829
その他の製造工業製品	1.215000	0.997861	1.212919	0.996152
建設	1.225472	1.006461	1.349666	1.108460
電力・ガス・熱供給	1.381624	1.134706	1.461337	1.200174
水道	1.387634	1.139642	1.191517	0.978574
廃棄物処理	1.178387	0.967791	1.063963	0.873816
商業	1.230814	1.010848	1.875021	1.539925
金融・保険	1.286932	1.056937	1.562832	1.283530
不動産	1.193097	0.979872	1.422902	1.168607
運輸・郵便	1.219756	1.001766	1.692242	1.389812
情報通信	1.380971	1.134170	1.583254	1.300302
公務	1.238918	1.017504	1.047582	0.860362
教育・研究	1.175102	0.965093	1.538862	1.263843
医療・福祉	1.210860	0.994461	1.033505	0.848802
その他の非営利団体サービス	1.286331	1.056443	1.050815	0.863018
対事業所サービス	1.226254	1.007103	2.959407	2.430515
対個人サービス	1.217931	1.000268	1.031622	0.847255
事務用品	1.299004	1.066852	1.056917	0.868030
分類不明	1.282039	1.052919	1.203706	0.988585
全産業平均	1.217605	-	1.217605	-

開放経済型の影響力係数を縦軸にとり，感応度係数を横軸にとったもので，影響力係数と感応度係数が1より大きいか，小さいかによって産業部門を，以下のように4つのグループに類型化できる。

[Ⅰ] のグループ（影響力係数，感応度係数ともに1以上）

- ・他部門に与える影響が大きく，他部門から受ける影響も大きい部門。
- ・対事業所サービス，商業，運輸・郵便，情報通信，金融・保険など，7部門が属する。

[Ⅱ] のグループ（影響力係数が1未満，感応度係数が1以上）

- ・他部門に与える影響は小さいが，他部門から受ける影響は大きい部門。
- ・教育・研究，不動産の2部門が属する。

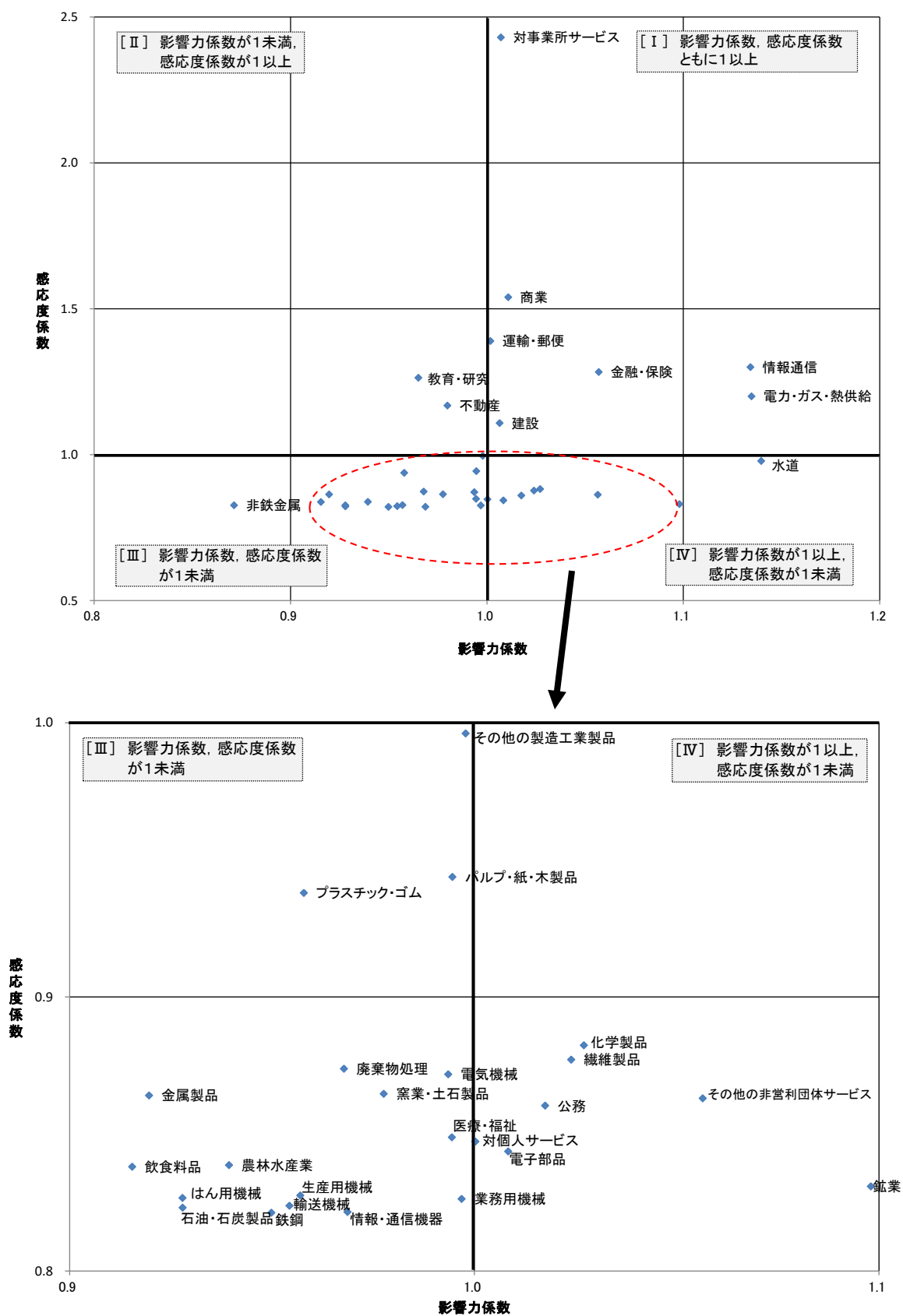
[Ⅲ] のグループ（影響力係数，感応度係数がともに1未満）

- ・他部門に与える影響が小さく，他部門から受ける影響も小さい部門。
- ・非鉄金属，はん用機械，輸送機械，生産用機械，飲食料品など18部門が属する。

[Ⅳ] のグループ（影響力係数が1以上，感応度係数が1未満）

- ・他部門に与える影響は大きいが，他部門から受ける影響は小さい部門。
- ・水道，鉱業，その他の非営利団体サービス，化学製品，繊維製品など8部門が属する。

図表20 影響力係数と感応度係数からみた産業の類型



(注) 仮設部門である事務用品と分類不明部門は除く。

3 最終需要と生産誘発

各行部門の生産額は、商品の生産活動の過程で必要とされる「中間需要」と、民間消費や資本形成、移輸出として消費される「最終需要」の合計である。しかし、中間需要として行われる取引も、究極的には最終需要を過不足なく満たすために行われているものである。したがって、各行部門の生産額は、すべて最終需要に誘発されたものと考えることができる。

そこで、各行部門の生産額が、究極的に、どの最終需要項目によって誘発されたのかを表したものを「最終需要項目別生産誘発額」という。

また、各行部門ごとの生産額に占める最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別生産誘発依存度」といい、各行部門の生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのかについてのウエイトを示したものである。

「最終需要項目別生産誘発係数」は、最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で除した比率であり、最終需要項目が合計で1単位増加した場合、各行部門の生産額がどれだけ増加するかを示すものとなっている。

市内生産誘発額9兆6,549億円について、最終需要がもたらした生産誘発額を項目別にみると、移出で4兆8,759億円（生産誘発依存度50.5%）、民間消費支出で2兆3,407億円（同24.2%）などとなっている。また、最終需要項目別生産誘発係数が1.0を上回っている最終需要項目は、輸出（1.209倍）、移出（1.203倍）、市内総固定資本形成（公的）（1.101倍）、一般政府消費支出（1.031倍）などとなっている。

図表21 最終需要と生産誘発

	最終需要額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	生産誘発依存度 (%)	生産誘発係数 (倍)
最終需要計	10,201,035	9,654,876	100.0	0.946460
消費	4,862,276	3,609,910	37.4	0.742432
家計外消費支出	150,745	79,671	0.8	0.528518
民間消費支出	3,557,954	2,340,664	24.2	0.657868
一般政府消費支出	1,153,577	1,189,575	12.3	1.031205
投資	755,754	537,063	5.6	0.710632
市内総固定資本形成(公的)	136,221	149,996	1.6	1.101124
市内総固定資本形成(民間)	610,935	384,688	4.0	0.629671
在庫純増	8,598	2,378	0.0	0.276619
移輸出	4,576,858	5,507,213	57.0	1.203274
移出	4,054,672	4,875,930	50.5	1.202546
輸出	522,186	631,283	6.5	1.208923

(注1) 最終需要計は調整項を含む。

(注2) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

図表22 最終需要項目別生産誘発額(産業部門別)

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	最終需要計
農林水産業	290	8,779	195	8	116	92	2	87	12,911	22,479
鉱業	3	248	34	17	33	-2	0	34	302	669
飲食料品	1,353	34,291	544	1	5	223	185	5,727	706,223	748,552
繊維製品	340	9,294	837	97	930	-495	155	16,299	48,747	76,203
パルプ・紙・木製品	173	2,802	897	716	1,692	189	82	1,406	38,339	46,297
化学製品	172	3,491	3,636	52	126	40	20	6,598	40,047	54,183
石油・石炭製品	3	143	23	6	12	2	0	32	940	1,161
プラスチック・ゴム	94	2,887	619	277	644	67	20	10,518	39,078	54,205
窯業・土石製品	34	513	200	760	1,359	-44	49	1,849	28,449	33,169
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	115	2,275	2,389
非鉄金属	0	30	7	8	19	-3	4	7,240	39,981	47,286
金属製品	58	1,070	308	1,027	2,143	13	30	5,060	39,288	48,997
はん用機械	1	31	11	27	579	-1	1	4,757	10,595	16,001
生産用機械	2	84	32	32	2,730	97	46	51,700	71,313	126,036
業務用機械	9	402	531	79	1,841	65	0	65,093	137,721	205,741
電子部品	2	180	41	9	63	82	0	94,462	63,883	158,722
電気機械	116	10,855	201	626	7,923	853	0	74,467	110,668	205,707
情報・通信機器	7	389	4	33	260	-18	0	338	1,025	2,036
輸送機械	1	499	22	10	327	-29	0	39,352	185,751	225,934
その他の製造工業製品	1,098	16,106	3,896	306	1,866	40	13	7,819	200,617	231,760
建設	419	33,612	14,029	116,056	204,849	11	3	2,943	26,391	398,313
電力・ガス・熱供給	1,087	61,547	7,985	526	1,738	10	7	5,914	66,788	145,601
水道	542	28,962	3,892	142	483	3	1	1,091	14,895	50,011
廃棄物処理	509	6,899	14,638	149	422	2	0	513	10,116	33,249
商業	9,717	306,107	15,956	5,085	40,079	823	17	105,048	735,990	1,218,822
金融・保険	684	220,698	16,544	1,701	4,180	19	6	16,889	154,202	414,923
不動産	1,375	704,119	14,986	1,145	4,802	35	3	6,544	97,202	830,210
運輸・郵便	3,131	120,983	11,803	2,229	8,509	189	7	17,904	229,053	393,807
情報通信	2,156	118,847	15,966	5,345	55,750	-56	4	10,573	228,976	437,562
公務	9	15,000	315,747	49	108	1	0	86	1,784	332,783
教育・研究	178	79,174	158,288	420	2,309	51	8	19,339	268,915	528,683
医療・福祉	5,219	116,683	516,428	7	34	0	0	20	243,932	882,323
その他の非営利団体サービス	142	42,724	1,001	135	350	2	1	728	23,932	69,015
対事業所サービス	3,628	137,206	59,162	11,472	34,938	100	19	36,522	339,677	622,723
対個人サービス	46,760	242,916	5,099	45	256	1	0	11,203	603,510	909,790
事務用品	135	3,742	2,995	157	490	3	1	846	7,285	15,655
分類不明	224	9,352	3,018	1,244	2,724	14	6	2,166	45,129	63,878
計	79,671	2,340,664	1,189,575	149,996	384,688	2,378	690	631,283	4,875,930	9,654,876

(注1) 網掛けは、最終需要項目別での誘発額上位3部門を示す
(注2) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

図表23 最終需要項目別生産誘発依存度(産業部門別)

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	最終需要計
農林水産業	1.3%	39.1%	0.9%	0.0%	0.5%	0.4%	0.0%	0.4%	57.4%	100.0%
鉱業	0.4%	37.0%	5.0%	2.8%	5.0%	-0.2%	0.0%	5.1%	45.1%	100.0%
飲食料品	0.2%	4.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	94.3%	100.0%
繊維製品	0.4%	12.2%	1.1%	0.1%	1.2%	-0.6%	0.2%	21.4%	64.0%	100.0%
パルプ・紙・木製品	0.4%	6.1%	1.9%	1.5%	3.7%	0.4%	0.2%	3.0%	82.8%	100.0%
化学製品	0.3%	6.4%	6.7%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	12.2%	73.9%	100.0%
石油・石炭製品	0.3%	12.3%	2.0%	0.5%	1.1%	0.2%	0.0%	2.7%	80.9%	100.0%
プラスチック・ゴム	0.2%	5.3%	1.1%	0.5%	1.2%	0.1%	0.0%	19.4%	72.1%	100.0%
窯業・土石製品	0.1%	1.5%	0.6%	2.3%	4.1%	-0.1%	0.1%	5.6%	85.8%	100.0%
鉄鋼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	95.2%	100.0%
非鉄金属	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.3%	84.6%	100.0%
金属製品	0.1%	2.2%	0.6%	2.1%	4.4%	0.0%	0.1%	10.3%	80.2%	100.0%
はん用機械	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	3.6%	0.0%	0.0%	29.7%	66.2%	100.0%
生産用機械	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	2.2%	0.1%	0.0%	41.0%	56.6%	100.0%
業務用機械	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	31.6%	66.9%	100.0%
電子部品	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	59.5%	40.2%	100.0%
電気機械	0.1%	5.3%	0.1%	0.3%	3.9%	0.4%	0.0%	36.2%	53.8%	100.0%
情報・通信機器	0.3%	19.1%	0.2%	1.6%	12.8%	-0.9%	0.0%	16.6%	50.3%	100.0%
輸送機械	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	17.4%	82.2%	100.0%
その他の製造工業製品	0.5%	6.9%	1.7%	0.1%	0.8%	0.0%	0.0%	3.4%	86.6%	100.0%
建設	0.1%	8.4%	3.5%	29.1%	51.4%	0.0%	0.0%	0.7%	6.6%	100.0%
電力・ガス・熱供給	0.7%	42.3%	5.5%	0.4%	1.2%	0.0%	0.0%	4.1%	45.9%	100.0%
水道	1.1%	57.9%	7.8%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	2.2%	29.8%	100.0%
廃棄物処理	1.5%	20.8%	44.0%	0.4%	1.3%	0.0%	0.0%	1.5%	30.4%	100.0%
商業	0.8%	25.1%	1.3%	0.4%	3.3%	0.1%	0.0%	8.6%	60.4%	100.0%
金融・保険	0.2%	53.2%	4.0%	0.4%	1.0%	0.0%	0.0%	4.1%	37.2%	100.0%
不動産	0.2%	84.8%	1.8%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	11.7%	100.0%
運輸・郵便	0.8%	30.7%	3.0%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%	4.5%	58.2%	100.0%
情報通信	0.5%	27.2%	3.6%	1.2%	12.7%	0.0%	0.0%	2.4%	52.3%	100.0%
公務	0.0%	4.5%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	100.0%
教育・研究	0.0%	15.0%	29.9%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	3.7%	50.9%	100.0%
医療・福祉	0.6%	13.2%	58.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.6%	100.0%
その他の非営利団体サービス	0.2%	61.9%	1.5%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	1.1%	34.7%	100.0%
対事業所サービス	0.6%	22.0%	9.5%	1.8%	5.6%	0.0%	0.0%	5.9%	54.5%	100.0%
対個人サービス	5.1%	26.7%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	66.3%	100.0%
事務用品	0.9%	23.9%	19.1%	1.0%	3.1%	0.0%	0.0%	5.4%	46.5%	100.0%
分類不明	0.4%	14.6%	4.7%	1.9%	4.3%	0.0%	0.0%	3.4%	70.6%	100.0%
平均	0.8%	24.2%	12.3%	1.6%	4.0%	0.0%	0.0%	6.5%	50.5%	100.0%

(注1) 網掛けは、最終需要項目別での依存度上位3部門を示す。
(注2) 四捨五入の関係で、計算結果は必ずしも一致しない。

図表24 最終需要項目別生産誘発係数(産業部門別)

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	移出	最終需要計
農林水産業	0.001923	0.002467	0.000169	0.000057	0.000190	0.010721	0.000246	0.000166	0.003184	0.002204
鉱業	0.000020	0.000070	0.000029	0.000126	0.000055	-0.000176	0.000013	0.000065	0.000074	0.000066
飲食料品	0.008979	0.009638	0.000472	0.000007	0.000008	0.025963	0.030155	0.010968	0.174175	0.073380
繊維製品	0.002255	0.002612	0.000726	0.000715	0.001522	-0.057583	0.025266	0.031212	0.012022	0.007470
パルプ・紙・木製品	0.001149	0.000788	0.000777	0.005258	0.002769	0.021998	0.013335	0.002693	0.009456	0.004538
化学製品	0.001141	0.000981	0.003152	0.000384	0.000206	0.004692	0.003231	0.012635	0.009877	0.005311
石油・石炭製品	0.000020	0.000040	0.000020	0.000043	0.000020	0.000219	0.000004	0.000061	0.000232	0.000114
プラスチック・ゴム	0.000625	0.000811	0.000537	0.002034	0.001055	0.007780	0.003233	0.020142	0.009638	0.005314
窯業・土石製品	0.000223	0.000144	0.000173	0.005580	0.002224	-0.005089	0.008030	0.003541	0.007016	0.003252
鉄鋼	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000220	0.000561	0.000234
非鉄金属	0.000003	0.000009	0.000006	0.000059	0.000031	-0.000392	0.000628	0.013864	0.009860	0.004635
金属製品	0.000384	0.000301	0.000267	0.007536	0.003508	0.001508	0.004861	0.009691	0.009690	0.004803
はん用機械	0.000009	0.000009	0.000010	0.002000	0.000948	-0.000163	0.000092	0.009111	0.002613	0.001569
生産用機械	0.000013	0.000024	0.000028	0.000233	0.004468	0.011272	0.007496	0.099008	0.017588	0.012355
業務用機械	0.000060	0.000113	0.000460	0.000578	0.003014	0.007521	0.000007	0.124656	0.039966	0.020169
電子部品	0.000016	0.000051	0.000036	0.000063	0.000102	0.009505	0.000003	0.180897	0.015755	0.015559
電気機械	0.000769	0.003051	0.000174	0.004592	0.012968	0.099167	0.000078	0.142605	0.027294	0.020165
情報・通信機器	0.000043	0.000109	0.000003	0.000239	0.000425	-0.002080	0.000000	0.000647	0.000253	0.000200
輸送機械	0.000005	0.000140	0.000019	0.000073	0.000536	-0.003375	0.000000	0.075361	0.045812	0.022148
その他の製造工業製品	0.007286	0.004527	0.003377	0.002244	0.003054	0.004637	0.002078	0.014974	0.049478	0.022719
建設	0.002776	0.009447	0.012161	0.851972	0.335304	0.001277	0.000458	0.005636	0.006509	0.039046
電力・ガス・熱供給	0.007209	0.017298	0.006922	0.003859	0.002844	0.001155	0.001190	0.011326	0.016472	0.014273
水道	0.003593	0.008140	0.003374	0.001043	0.000790	0.000355	0.000189	0.002090	0.003673	0.004903
廃棄物処理	0.003379	0.001939	0.012690	0.001092	0.000691	0.000211	0.000042	0.000983	0.002495	0.003259
商業	0.064462	0.086034	0.013832	0.037331	0.065602	0.095759	0.002724	0.201170	0.181517	0.119480
金融・保険	0.004539	0.062029	0.014341	0.012488	0.006842	0.002222	0.000992	0.032343	0.038031	0.040675
不動産	0.009119	0.197900	0.012991	0.008404	0.007860	0.004092	0.000484	0.012532	0.023973	0.081385
運輸・郵便	0.020773	0.034003	0.010231	0.016361	0.013928	0.021975	0.001121	0.034286	0.056491	0.038605
情報通信	0.014303	0.033403	0.013841	0.039241	0.091253	-0.006540	0.000591	0.020248	0.056472	0.042894
公務	0.000059	0.004216	0.273711	0.000361	0.000176	0.000066	0.000039	0.000164	0.000440	0.032622
教育・研究	0.001182	0.022253	0.137215	0.003083	0.003780	0.005983	0.001315	0.037035	0.066322	0.051826
医療・福祉	0.034619	0.032795	0.447675	0.000048	0.000056	0.000022	0.000004	0.000038	0.060161	0.086493
その他の非営利団体サービス	0.000941	0.012008	0.000868	0.000988	0.000574	0.000191	0.000107	0.001394	0.005902	0.006765
対事業所サービス	0.024067	0.038563	0.051285	0.084216	0.057188	0.011589	0.003118	0.069940	0.083774	0.061045
対個人サービス	0.310195	0.068274	0.004420	0.000327	0.000419	0.000075	0.000032	0.021453	0.148843	0.089186
事務用品	0.000897	0.001052	0.002596	0.001154	0.000802	0.000380	0.000099	0.001620	0.001797	0.001535
分類不明	0.001485	0.002628	0.002617	0.009134	0.004459	0.001682	0.000985	0.004149	0.011130	0.006262
計	0.528518	0.657868	1.031205	1.101124	0.629671	0.276619	0.112246	1.208923	1.202546	0.946460

4 最終需要と粗付加価値誘発

各列部門の生産額は中間投入額と粗付加価値額とで構成されているが、市内生産額は、究極的には、最終需要によって誘発されるものである。したがって、市内生産額の一部である粗付加価値額も、最終需要によって誘発されると考えることができる。この最終需要と粗付加価値の関係に着目し、どの最終需要項目が、粗付加価値をどのくらい誘発したのかを表したものを「最終需要項目別粗付加価値誘発額」という。

また、誘発された各産業の粗付加価値額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別粗付加価値誘発依存度」という。

「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」は、各産業の最終需要項目別粗付加価値誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で割ったものであり、1 単位の最終需要によって各産業の粗付加価値がどのくらい誘発されたかを表す。

粗付加価値誘発額 5 兆 8,679 億円について、最終需要がもたらした粗付加価値誘発額をみると、移出で 2 兆 8,922 億円(粗付加価値誘発依存度 49.3%)、民間消費支出で 1 兆 5,795 億円(同 26.9%)などとなっている。また、最終需要項目別粗付加価値誘発係数は、移出(0.713 倍)、一般政府消費支出(0.671 倍)などとなっている。

図表25 最終需要と粗付加価値誘発

	最終需要額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発依存度 (%)	粗付加価値誘発係数 (倍)
最終需要計	10,201,035	5,867,948	100.0	0.575231
消費	4,862,276	2,400,043	40.9	0.493605
家計外消費支出	150,745	46,328	0.8	0.307324
民間消費支出	3,557,954	1,579,531	26.9	0.443944
一般政府消費支出	1,153,577	774,184	13.2	0.671116
投資	755,754	277,835	4.7	0.367627
市内総固定資本形成(公的)	136,221	74,523	1.3	0.547075
市内総固定資本形成(民間)	610,935	201,981	3.4	0.330609
在庫純増	8,598	1,332	0.0	0.154877
移輸出	4,576,858	3,189,713	54.4	0.696922
移出	4,054,672	2,892,203	49.3	0.713301
輸出	522,186	297,510	5.1	0.569739

(注1) 最終需要計は調整項を含む。

(注2) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

5 最終需要と移輸入誘発

ある最終需要が生じたとき、通常そのすべてが市内生産によって賄われるものではなく、一部は移輸入によって賄われる。このように最終需要と移輸入の関係に着目し、最終需要のどの項目が各産業の移輸入額をどれだけ誘発したのかを表したものを「最終需要項目別移輸入誘発額」という。

また、誘発された各産業の移輸入額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別移輸入誘発依存度」という。

「最終需要項目別移輸入誘発係数」は、各産業の最終需要項目別移輸入誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で割ったもので、1 単位の最終需要によって各産業の移輸入額がどのくらい誘発されたのかを表す。

移輸入誘発額 4 兆 3,331 億円について、最終需要がもたらした移輸入誘発額をみると、民間消費支出で 1 兆 9,784 億円（移輸入誘発依存度 45.7%）、移出で 1 兆 1,625 億円（同 26.8%）などとなっている。また、最終需要項目別移輸入誘発係数は、家計外消費支出（0.693 倍）、市内総固定資本形成（民間）（0.669 倍）などとなっている。

図表26 最終需要と移輸入誘発

	最終需要額 (百万円)	移輸入誘発額 (百万円)	移輸入誘発依存度 (%)	移輸入誘発係数 (倍)
最終需要計	10,201,035	4,333,086	100.0	0.424769
消費	4,862,276	2,462,233	56.8	0.506395
家計外消費支出	150,745	104,418	2.4	0.692676
民間消費支出	3,557,954	1,978,422	45.7	0.556056
一般政府消費支出	1,153,577	379,393	8.8	0.328884
投資	755,754	477,918	11.0	0.632373
市内総固定資本形成(公的)	136,221	61,698	1.4	0.452925
市内総固定資本形成(民間)	610,935	408,954	9.4	0.669391
在庫純増	8,598	7,266	0.2	0.845123
移輸出	4,576,858	1,387,146	32.0	0.303078
移出	4,054,672	1,162,469	26.8	0.286699
輸出	522,186	224,676	5.2	0.430261

(注 1) 最終需要計は調整項を含む。

(注 2) 四捨五入の関係で、図表中の数値はその構成要素の数値の合計値と必ずしも合致しない。

第4章 平成23年(2011年)京都市雇用表の概要

1 雇用表の内容

雇用表は、産業連関表の対象となった1年間(平成23年)に、各産業部門が生産活動のために投入した労働の量を、人数ベースで、従業上の地位別(個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者)に分けて表したものである。雇用表の部門分類は、産業連関表の各部門に対応するものであり、事業者を単位とする分類ではなく、アクティビティ・ベースによる分類である。なお、特殊な扱いをする部門である「事務用品」には従業者がないものとしている。

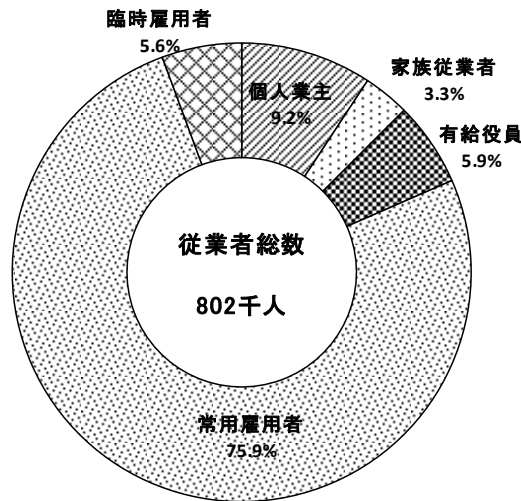
雇用表は、就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表と併せて利用することにより、各産業部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことができる。従業上の地位の区分は次のとおりである。

- | |
|--|
| <p>① 個人業主 : 個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。</p> <p>② 家族従業者 : 個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。(賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。)</p> <p>③ 有給役員 : 常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類される。</p> <p>④ 常用雇用者 : 1か月を超える期間を定めて雇用されている者及び1か月以内の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者で前2か月において各月それぞれ18日以上雇用された者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。</p> <p>⑤ 臨時雇用者 : 1か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者で常用雇用者以外の者。</p> |
|--|

2 従業上の地位別従業者数

京都市の従業者総数は、約802千人となっている。就業上の地位別構成をみると、常用雇用者75.9%、個人業主9.2%、有給役員5.9%、臨時雇用者5.6%、家族従業者3.3%となっており、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者の3者を合わせた有給役員・雇用者で87.5%となっている。

図表27 従業者の従業上の地位別構成



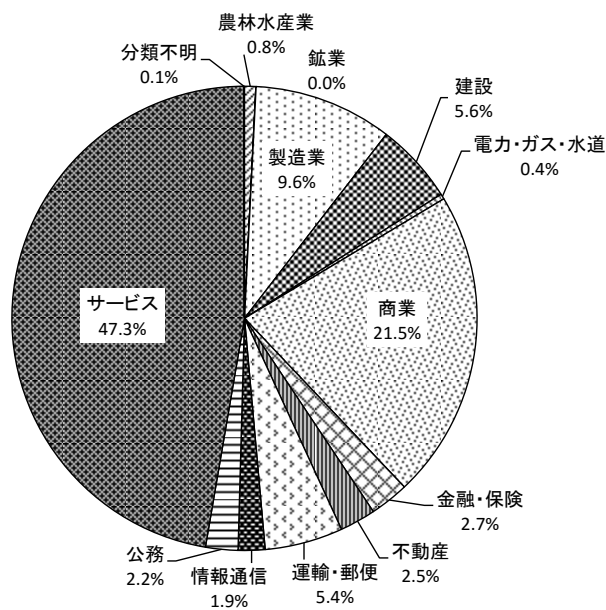
(注) 四捨五入の関係で、合計値は 100%にならない。

3 産業別従業者数

産業別の構成は、13 部門ベースでは、サービス (47.3%)、商業 (21.5%)、製造業 (9.6%) などとなっている。

産業大分類 (37 部門) でみると、構成比では商業 (21.5%)、対個人サービス (19.9%)、医療・福祉 (11.0%) などとなっており、特化係数では、繊維製品 (2.97)、その他の非営利団体サービス (2.36)、業務用機械 (2.09) が 2.00 を超えている。

図表28 従業者の産業別構成(13 部門)



(注) 四捨五入の関係で、合計値は 100%にならない。

図表29 従業者の産業別従業者数・構成・特化係数(37部門)

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
農林水産業	6,369	0.8	0.11
鉱業	31	0.0	0.08
飲食品	11,167	1.4	0.61
繊維製品	14,217	1.8	2.97
パルプ・紙・木製品	3,226	0.4	0.47
化学製品	2,195	0.3	0.51
石油・石炭製品	26	0.0	0.08
プラスチック・ゴム	1,839	0.2	0.24
窯業・土石製品	2,100	0.3	0.56
鉄鋼	115	0.0	0.04
非鉄金属	795	0.1	0.45
金属製品	4,639	0.6	0.49
はん用機械	695	0.1	0.17
生産用機械	5,340	0.7	0.67
業務用機械	6,527	0.8	2.09
電子部品	3,218	0.4	0.54
電気機械	6,919	0.9	1.10
情報・通信機器	160	0.0	0.06
輸送機械	3,197	0.4	0.27
その他の製造工業製品	10,974	1.4	1.09
建設	44,869	5.6	0.60
電力・ガス・熱供給	1,777	0.2	0.71
水道	1,157	0.1	1.18
廃棄物処理	3,194	0.4	0.74
商業	172,839	21.5	1.26
金融・保険	21,807	2.7	1.11
不動産	20,045	2.5	1.94
運輸・郵便	43,552	5.4	1.06
情報通信	14,955	1.9	0.72
公務	18,037	2.2	0.80
教育・研究	47,372	5.9	1.34
医療・福祉	88,124	11.0	1.16
その他の非営利団体サービス	14,470	1.8	2.36
対事業所サービス	66,426	8.3	0.86
対個人サービス	159,612	19.9	1.56
事務用品	0	0.0	0.00
分類不明	420	0.1	1.01
産業計	802,405	100.0	1.000

4 雇用関係指標

就業係数とは、各部門の従業者総数を、対応する部門の市内生産額で割って算出したものであり、1単位の生産を行うために投入される従業者数（労働量）を示している。同様に雇用係数は各部門の雇用者数をそれに対応する部門の市内生産額で除して求めたものであり、1単位の生産を行うために投入される雇用者数を示している。

当該係数を用いることで、各部門の生産1単位の増加によって、どれだけの労働力が必要となるかを計算することができ、最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

図表30 雇用関係指標

	市内生産額 (百万円)	従業者数 (人)	雇用者数 (人)	就業係数	雇用係数
農林水産業	22,479	6,369	1,162	0.283	0.052
鉱業	669	31	31	0.046	0.046
飲食料品	748,552	11,167	10,726	0.015	0.014
繊維製品	76,203	14,217	10,518	0.187	0.138
パルプ・紙・木製品	46,297	3,226	2,425	0.070	0.052
化学製品	54,183	2,195	2,142	0.041	0.040
石油・石炭製品	1,161	26	26	0.022	0.022
プラスチック・ゴム	54,205	1,839	1,747	0.034	0.032
窯業・土石製品	33,169	2,100	1,620	0.063	0.049
鉄鋼	2,389	115	114	0.048	0.048
非鉄金属	47,286	795	767	0.017	0.016
金属製品	48,997	4,639	4,198	0.095	0.086
はん用機械	16,001	695	589	0.043	0.037
生産用機械	126,036	5,340	5,219	0.042	0.041
業務用機械	205,741	6,527	6,404	0.032	0.031
電子部品	158,722	3,218	3,119	0.020	0.020
電気機械	205,707	6,919	6,769	0.034	0.033
情報・通信機器	2,036	160	160	0.079	0.079
輸送機械	225,934	3,197	3,184	0.014	0.014
その他の製造工業製品	231,760	10,974	8,772	0.047	0.038
建設	398,313	44,869	33,778	0.113	0.085
電力・ガス・熱供給	145,601	1,777	1,777	0.012	0.012
水道	50,011	1,157	1,157	0.023	0.023
廃棄物処理	33,249	3,194	3,143	0.096	0.095
商業	1,218,822	172,839	155,140	0.142	0.127
金融・保険	414,923	21,807	21,428	0.053	0.052
不動産	830,210	20,045	15,674	0.024	0.019
運輸・郵便	393,807	43,552	39,127	0.111	0.099
情報通信	437,562	14,955	14,602	0.034	0.033
公務	332,783	18,037	18,037	0.054	0.054
教育・研究	528,683	47,372	47,254	0.090	0.089
医療・福祉	882,323	88,124	83,212	0.100	0.094
その他の非営利団体サービス	69,015	14,470	13,756	0.210	0.199
対事業所サービス	622,723	66,426	56,738	0.107	0.091
対個人サービス	909,790	159,612	127,054	0.175	0.140
事務用品	15,655	0	0	0.000	0.000
分類不明	63,878	420	417	0.007	0.007
産業計・平均	9,654,876	802,405	701,986	0.083	0.073

第5章 平成23年(2011年)京都市産業連関表の基本フレームと作成方法の概要

1 産業連関表の基本フレーム

(1)対象期間

平成23年(2011年)の1年間を対象とした。

(2)対象範囲

京都市内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とした(域内概念)。

域内概念については、産業活動場所が特定地域に立地する「事業所」という単位で把握できる場合については、事業所所在地により地域を特定する。すなわち、京都市内に立地する事業所の活動を市内の生産活動と捉えることになる。

しかし、運輸部門や建設部門のように、事業所所在地を生産活動場所とみなすことが妥当でないと思われる部門もあり、このような部門については、域内の生産活動を特定化するための概念規定を別途行っている(例えば、漁業は実際に漁を行っている海上ではなく、水揚げした市場において計上する。建設業は、建設会社の所在地ではなく建設活動を行っている現場に生産額を計上するなど)。

(3)取引活動の記録の時点

個々の取引活動を記録する時点は「発生主義」を採用し、当該取引が実際に発生した時点を取引時点として定義した。

(4)基本方針

部門設定・概念・推計方法など作業の基本方針は、国の産業連関部局長会議(総務省外全10省庁)による「平成23年(2011年)産業連関表作成基本要綱」(平成25年1月)に準拠した。

(5)価格評価

①名目価格

取引の発生時点での価格(名目価格)評価で作成する。

②実際価格

実際に取引された価格(実際価格)で価格評価を行う。実際の経済活動においては、電力、水道料金、電話料金が利用時間によって価格が異なっていたり、異なる地域において同一商品でも価格が異なっているという事実が観察される。産業連関表では、同一商品であっても異なった価格で取引されることを認めており、実際の取引価格で推計が行われている。したがって、厳密な意味での一物一価(統一価格)は成立していない。

③生産者価格評価

生産者価格で作表を行う。生産者価格評価とは、生産者の出荷時点での価格で表示する方法であり、取引過程で生じる「商業マージン」や「国内運賃」は、それぞれ「商業」や「運輸」部門へ別途計上することになる。

(6)移輸入の取扱い

移輸入については「競争移入型」で作成を行う。

「競争移入型」の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の各計数について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除する。「非競争移入型」では、域内産品と域外産品を区別し、各需要部門に計上する。

(7)特殊な扱いをする部門

①商業部門・運輸部門の取扱い

取引基本表は、部門間の取引実態を記録しようとするものであるが、現実の取引活動は、通常、商業部門や運輸部門を経由して行われるものが大部分である。これを取引の流れに従って忠実に記録しようとするれば、部門間の取引関係は非常にわかりにくいものとなることから、商業部門・運輸部門を経由することなく、部門間で直接取引が行われるものと仮定し、その上で、商業マージン、運賃を需要者の経費として、需要者と商業部門の交点に一括計上することとしている。

②コスト商業とコスト運賃

原材料等の取引にともなう流通経費としての商業マージン及び貨物運賃の取扱いに関しては、上記「①商業部門・運輸部門の取扱い」でみたとおりであるが、実際にはこのような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される商業活動及び運輸活動が行われている。これらにともなう経費については、「コスト商業」及び「コスト運賃」として、それぞれ行部門の「商業」及び「運輸」に計上する。

コスト商業とは、同一部門内での中古品の取引に係るマージン（例えば、家計における中古の書籍、衣服、乗用車、道具類等の取引）等をいう。

コスト運賃とは、生産工程の一環として行われる運輸活動にともなう経費、引っ越し荷物、旅行小荷物、宅配、郵便物、中古品、廃棄物などのような、商品とは考えられないものに係る運送費用をいう。

③屑・副産物等の取扱い

産業連関表では、一つの生産活動は一つの生産物しか生産しないことを前提としているが、現実には一つひとつの生産活動が、目的とする生産物（主産物）のほかに、生産工程上、必然的に別の生産物を生産する場合がある。この生産物を、生産物の生産部門が他にある場合には「副産物」と呼び、ない場合には「屑」と呼ぶ。

屑・副産物の取扱いについては、全国表に従い、発生部門（列）と副産物を主産物とする部門（行）との交点にマイナスで計上する。

④再生資源回収・加工処理部門

平成 23 年表では、再生資源回収及び加工処理に要した経費のみの計上とし、経費は屑・副産物に付随して産出されることとする。

⑤帰属計算部門

帰属計算とは、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、これを享受している部門がある場合に、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。この場合の産出先は、その効用を受けている部門で、経費または、消費として処理される。

帰属計算を行う部門は、以下のとおりである。

- ・金融仲介サービス
- ・生命保険及び損害保険の保険サービス
- ・政府の建設物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ・持家住宅及び給与住宅等に係る住宅賃貸料

⑥仮設部門

産業連関表における内生部門の各部門は、アクティビティ・ベースに基づき設定されるが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないが、作表上の便宜や利用目的を考慮して仮に設定した次のような「仮設部門」が含まれている。

ア 事務用品部門

各部門で共通的に使用されている事務用品は、企業会計上では、一般に「消耗品」として一括処理されることが多いため、産業連関表上では、これらを生産する各部門（行）は当該品目を一旦「事務用品」部門（列）へ産出し、各需要部門（列）は、これらを「事務用品」部門（行）から一括して投入する。

イ 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動（例えば、輸送活動、梱包活動、社内教育、社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等）を自社内でまかなう場合がある。

産業連関表は、アクティビティでの分類を原則とすることから、こうした自家活動は、厳密にはそれぞれ運輸業や教育、研究、情報処理の各部門に格付けされるべき生産活動である。

しかし、通常、各部門における活動の一部としてその中に埋没した形で行われているため、これらだけを切り離してその全体的な投入構造を把握することは、ほとんど不可能である。このため、本来の部門との対比及び生産波及分析等を可能にするため、自家活動を「仮設部門」として独立させている。

ウ 鉄屑、非鉄金属屑部門及び古紙

屑及び副産物は、原則として「マイナス投入方式」によって処理される。この場合、副産物は、それを主産物とする部門（行）が存在するので処理できるが、「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」は、元来これらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、仮設の行部門のみ「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」部門を設けて処理する。

⑦政府及び対家計民間非営利団体の活動

「政府活動」等は、「生産活動主体分類」によって、産業（のうち「公的企業」）、対家計民間非営利サービス生産者、政府サービス生産者の3つに大別される。しかし、対家計民間非営利サービス生産者については、一般の産業と比べて、その活動の基本原理が異なることなどから、特殊な扱いが行われている。

- ・政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の市内生産額は、経費総額をもって計測されるため、営業余剰は計上されない。
- ・産出先は、当該部門のサービス活動に対して、産業又は家計から支払われた料金相当額を、その負担部門（つまり料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額を「政府消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。

⑧分類不明

「分類不明」は、一般的には、いずれの部門にも属さない取引活動をひとまとめで計上するための項目であるが、産業連関表では、このような意味合いのほか、行及び列部門推計上の残差の集積部門（誤差調整項目）としての役割も持たせている。

(8)部門分類

部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類している。

部門分類は、原則として国に準じ、公表用として統合大分類表（37部門表）及びひな型を作成した。

区分	京都市表	(参考) 全国表
作業分類（基本分類）	行 518 × 列 396	行 518 × 列 396
統合大分類	37	37
ひな型	13	13

2 推計方法の概略

(1) 特別調査の実施

産業連関表作成に当たって、投入構造及び移出入等の基礎資料を収集し産業連関表の精度向上を図るため、「商品流通調査」、「製造業入荷先調査」、「サービス業市外売上率調査」、「研究機関に関する調査」を実施した。

(2) 市内生産額の推計

各種センサス、統計資料等を基に、部門別の市内生産額（CT）を推計した。なお、推計にあたっては、国より提供のあった要綱・マニュアルに準拠した。

(3) 投入額の推計

全国表の投入係数を基本とし、製造業に関しては「製造業入荷先調査」の結果を活用し、市独自の投入比率を設定の上、推計した。

(4) 最終需要部門の推計

国より提供のあった要綱・マニュアルに基づく推計方法を基本とし、市民経済計算の推計結果等も踏まえながら、最終需要項目（列）別に部門（行）ごとの推計を行った。

(5) 移出入、輸出入の推計

移出については、「商品流通調査」、「サービス業市外売上率調査」、「研究機関に関する調査」の結果等を活用し、移出率を設定の上、推計した。また、移入については、バランス調整により推計した。輸出入については、要綱・マニュアルに準拠した方法を基本として推計した。

用語解説

アクティビティ・ベース

部門分類の基準の1つで、生産活動単位と呼ばれ、商品分類に近い概念である。同一事業所で2つ以上の生産活動が行われている場合、原則としてそれぞれの生産活動ごとに異なる部門に分類される。

粗付加価値

生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが市内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」から構成される。

一般政府消費支出

一般政府とは、中央政府と地方政府の両者をいい、「一般政府消費支出」とは、一般政府が行政を行うのに必要な経費から、他部門に対するサービスの販売額（国公立病院の医療収入、国公立学校の授業料など）を差し引いた自己消費をいう。

移輸出(率)

市外の需要を賄うために市内で生産された財・サービス。国外に対するものが輸出であり、国内に対するものが移出である。移輸出率は、市内生産額に対する移輸出額の割合をいう。

移輸入(率)

市内需要を賄うために市外から供給された財・サービス。国外からのものが輸入であり、国内からのものが移入である。移輸入率は、市内需要額に対する移輸入額の割合をいう。

影響力係数

逆行列係数表における各産業部門の列和を列和全体の平均で割ったもの。どの列部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な指標となる。

営業余剰

個人業主や家族従業者の所得を含む企業の利潤。

外生部門

産業連関表における粗付加価値部門と最終需要部門をいう。

家計外消費支出

「企業消費」に該当し、交際費や接待費、出張費のうちの宿泊・日当等企业その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出である。粗付加価値部門（行で見た場合）では、各生産部門の支出額を計上し、最終需要部門（列で見た場合）では全産業での消費額の、財・サービスの内訳を計上する。

家計外消費支出の行及び列の合計は一致する。

間接税

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。

ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれず、それらは最終需要の控除項目として計上されている。

感応度係数

逆行列係数表における各産業部門の行和を、行和全体の平均で割ったもの。各列部門に1単位ずつ最終需要があったときに、どの行部門が強い影響を受けるかという相対的な指標となる。

逆行列係数

ある産業に1単位の最終需要が発生した場合、この最終需要を満たすために直接・間接に必要なさまざまな産業の生産量を、もとの最終需要の量を1単位として表した比率。

最終需要によって誘発される生産は全て市内で賄われたとする「 $(I-A)^{-1}$ 型（閉鎖経済型）」と、移輸入の割合に応じて市外流出を考慮に入れた「 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型（開放経済型）」がある。

一般的には、市内生産への波及効果をみるには後者の方がより適している。

行和

逆行列係数表の横の合計をいう。他の産業に1単位ずつ最終需要が生じた場合の、その産業への波及の大きさの合計を示す。

経済波及効果

ある産業に新たに生じた最終需要がその産業の生産を誘発するとともに、それにより次々と各産業の生産をも誘発していくことをいい、その生産誘発額は直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果の3段階に分けて計算を行う。

(控除)経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

雇用者所得

市内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得（雇主の支払ベースであり、受取ベースではない）。また、従業者のうち、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料及びその他の給与及び手当）を範囲としている。

雇用者所得誘発額

最終需要により誘発された各部門の雇用者所得額。

在庫純増

財を生産する産業における販売又は出荷待ちの商品の在庫増減である「生産者製品在庫純増」と、財を産出する産業が一部加工，組み立て，育成途中のもので，さらに手を加えることなしには他の事業所に対して販売，出荷，引き渡しが行われない，いわゆる半製品及び仕掛品の在庫増減である「半製品・仕掛品在庫純増」，卸・小売業に分類される生産者によって取得された財であって，販売のための商品の在庫増減である「流通在庫純増」及び原材料等の在庫増減である「原材料在庫純増」の合計。

財・サービス

産業連関表で扱っている商品（生産物）は，大きく財とサービスに分けられる。財とサービスの分け方は，考え方によって多少の相違があるが，商業や運輸といった流通経路を通過して消費者にわたる有形の商品が財，役務の提供などの無形の商品がサービスとなる。

最終需要

家計外消費支出，民間消費支出，一般政府消費支出，市内総固定資本形成及び在庫純増と移輸出の合計からなり，ある産業が，最終的に消費されるモノやサービスをどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表す。

最終需要項目別粗付加価値依存度

誘発された各産業の粗付加価値額が，どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す，産業部門ごとの最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比をいう。

最終需要項目別粗付加価値誘発額

各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／市内生産額）を乗じたものが，最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数

各項目別の最終需要が 1 単位増加したときに，どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す係数。

最終需要項目別移輸入誘発依存度

誘発された各産業の移輸入額が，どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す，産業部門ごとの最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比をいう。

最終需要項目別移輸入誘発額

どの最終需要項目が，どの産業の移輸入を，どれだけ誘発したかを示したもので，最終需要を賄うために，直接・間接に必要なとなった移輸入額の合計をいう。

最終需要項目別移輸入誘発係数

各項目別の最終需要が1単位増加したときに、どの産業の移輸入をどれだけ誘発したかを示したものを。

最終需要項目別生産誘発依存度

各行部門ごとの生産額に占める最終需要項目別生産誘発額の構成比をいう。各行部門の生産が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されているかの割合を示す。

最終需要項目別生産誘発額

市内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、市内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した市内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが最終需要項目別生産誘発額である。

なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の市内生産額に一致する。

最終需要項目別生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で除した比率であり、最終需要項目が合計で1単位増加した場合、各行部門の生産額がどれだけ増加するかを示す。

産業

産業連関表でいう「産業」とは、財・サービスごとの生産活動を意味しており、同一事業所で2つ以上の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区分けして該当する各産業部門に分類する。

したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とは概念が異なる。

産出

産業連関表において各行で示される、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳（販売先構成）。

市際収支

移輸出額と移輸入額との差をいう。

市外流出率

開放経済型と閉鎖経済型の逆行列を比較することで、その産業で生じるべき生産波及効果のうち、市外に流出する割合。

市内最終需要

最終需要から移輸出を除いたもので、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成、在庫純増からなる。

市内自給率

「1-移輸入率」で定義される。市内需要を賄うための市内生産品の割合をいう。市内自給率が高くなれば生産誘発額が増加し、生産波及が大きくなる。

市内需要

中間需要と市内最終需要の合計。

市内生産額

一定の期間(通常1年間)の市内の生産活動によって生み出された財とサービスの総額。生産額は英語で「Control Totals」と呼ぶことから、頭文字をとってCTとも呼ぶ。

市内総固定資本形成(公的, 民間)

市内における建設物, 機械, 装置など耐久財(有形固定資産)の購入及び大規模な固定資産の維持修繕, 土地の造成等の固定資本ストックの追加となるもの。固定資産として規定する資本財の範囲は, 原則として耐用年数1年以上で, 購入者価格の単価が10万円以上のものとしている。

また, 資本形成を行う主体により, 「公的」と「民間」に区分することがある。「公的」は, 資本形成の主体が政府サービス生産者及び公的企業であり, 「民間」は, 産業(公的企業を除く)及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計である。

市内歩留率

開放経済型と閉鎖経済型の逆行列を比較することで, その産業で生じるべき生産波及効果のうち, 市内に留まる割合。

資本減耗引当

生産過程における固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で, 減価償却費と資本偶発損の合計をいう。減価償却費は, 固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので, 資本偶発損は, 火災, 風水害, 事故等による不慮の損失に対するものである。

生産者価格評価表

個々に取引されている財・サービスの金額を生産者の出荷価格で記録した表をいう。出荷後, 購入者が入手するまでに要した商業マージン額及び国内貨物運賃額については, 購入側の各部門(列)と商業(行)及び運輸(行)部門との交点に一括計上している。

総供給

市内生産額に移輸入を加えたものをいい, 総需要に等しい。

総需要

総供給に対応するもので, 中間需要と最終需要からなる。

対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス生産者による消費支出。

供給されるサービスの生産額（＝生産活動に要する経常的コスト）から他の部門に対するサービスの販売額（例えば、社会保険事業団経営の病院の医療収入、私立学校の授業料）を差し引いたもので、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。

中間需要(率)

需要のうち、原材料などとして他の商品の生産のために加工、消費されるものが中間需要であり、中間需要率は、総需要（需要合計）に占める中間需要の割合をいう。

中間投入(率)

各産業が財・サービスを生産するために、原材料や燃料等をどの産業からどのくらい購入したかを示す中間生産物の購入額の中で、中間投入率は市内生産額に占める中間投入の割合をいう。

調整項

輸出業者を経由する輸出品の国内流通に係る消費税を計上。国内取引に関する部門のため、総需要のうち市内需要に含まれる部門となる。

投入

産業連関行において各列で示される、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳（費用構成）。

投入係数(表)

各産業がそれぞれの生産物を生産するために使用した原材料、燃料等の投入額をその産業の市内生産額で除した比率をいう。この係数により、ある産業で生産物を1単位生産するのに原材料や燃料等がどれくらい必要かがわかる。

投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが「投入係数表」である。

特化係数

ある産業の市内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したもの。

取引基本表

財・サービスの取引過程の全てを行と列からなる一覧表に取りまとめたもの。各種係数表のベースとなる。

この表をタテ（列）方向にみると各産業の投入（費用）構成が、また、ヨコ（行）方向にみると産出（販売先）構成が分かる。産業連関表はこの基本取引表のほか、各種係数表で構成されているが、この取引基本表のみを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。

内生部門

「中間投入部門」及び「中間需要部門」をいう。各産業で生産された財・サービスの産業間の取引関係を表した部分。

分類不明

他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産や取引の活動範囲。他の行及び列部門の推計上の誤差も含む。

民間消費支出

「家計消費支出」と「対家計民間非営利団体消費支出」の合計。